

令和 7 年度

一般会計・特別会計決算の概要

(主要な施策の成果)

福岡県遠賀郡水巻町

目 次

1. 令和 7 年度一般会計決算の概要	1
2. 歳入決算の概要	2
3. 歳出決算の概要	8
4. 積立基金(貯金)と町債(借金)	13
5. 財政指標の状況	14
6. 住民 1 人当たりの町税負担と行政経費	16
7. 主な歳入の状況	17
8. 主な施策の成果	27
9. 国民健康保険事業特別会計決算の概要	47
10. 後期高齢者医療特別会計決算の概要	51
11. 公共下水道事業会計決算の概要	55
12. 財政健全化判断比率と資金不足比率	58
13. 資料編	
(1) 町税、使用料等の徴収実績	60
(2) 町債の事業別現在高	61
(3) 遠賀・中間地域広域行政事務組合負担金の状況	62
(4) 基金の運用状況	63
(5) 人件費の状況	64
(6) 予備費補充の状況	65
(7) 地方財政状況調査と決算書の目的区分相違点	66
(8) 地方消費税交付金(社会保障財源分)充当経費	67
(9) 入湯税充当経費	67

1. 令和 7 年度一般会計決算の概要

●財政調整基金を繰り入れ、6 億 8,639 万円の黒字決算

令和 7 年度の一般会計の決算額は、歳入総額が 5.0%増の 138 億 1,445 万円、歳出総額が 4.7%増の 130 億 2,884 万円で、歳入歳出の差引額(形式収支)は 7 億 8,561 万円となりました。この額から令和 8 年度に繰り越す事業に充てるための財源 9,922 万円を差し引いた実質収支、いわゆる決算剰余金は 6 億 8,639 万円です。

なお、財源補てんのため、財政調整基金から 3 億 4,000 万円を繰り入れました。

【一般会計決算の状況】

(単位：千円)

	7年度	6年度	増減	増減率(%)
歳入決算額 A	13,814,446	13,151,103	663,343	5.0
歳出決算額 B	13,028,839	12,443,044	585,795	4.7
形式収支 C (A - B)	785,607	708,059	77,548	
繰越財源 D	99,218	62,528	36,690	
実質収支 E (C - D)	686,389	645,531	40,858	

●決算規模は、歳入歳出ともに増加

令和 3 年度から令和 7 年度までの一般会計の決算規模は次のとおりです。

令和 7 年度の歳入歳出決算額は前年度に比べ増加し、コロナ禍の令和 2 年度以降、決算規模が 115 億円を超える状況となっています。

【決算規模の推移】

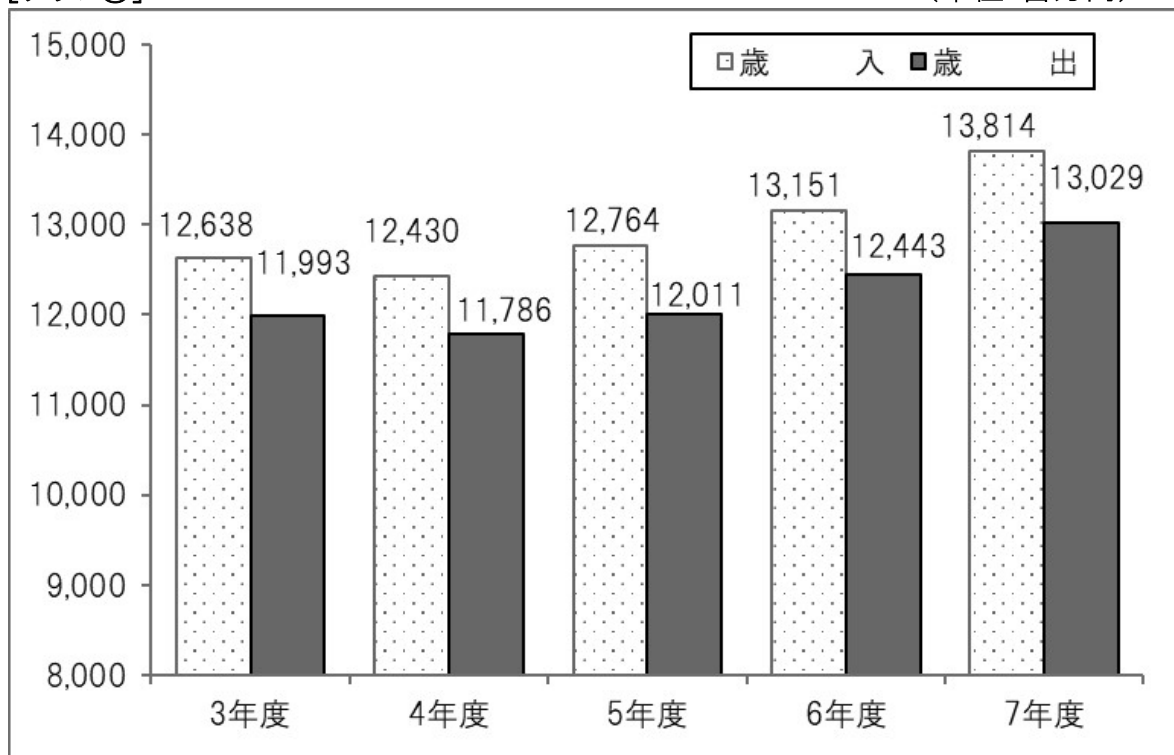
(単位：百万円)

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入	12,638	12,430	12,764	13,151	13,814
歳 出	11,993	11,786	12,011	12,443	13,029

決算規模の推移

[グラフ①]

(単位：百万円)



2. 歳入決算の概要

令和7年度の一般会計歳入決算額は138億1,445万円で、前年度に比べ6億6,334万円、率にして5.0%の増となりました。

繰入金が1億2,531万円、地方特例交付金が1億1,560万円の減額となりましたが、地方交付税が2億3,100万円、国県支出金が2億421万円、財産収入1億9,034万円、町債が1億3,649万円、町税が1億1,171万円増額となったことにより、歳入額全体では増額となっています。

【歳入決算の概要】

(単位：千円)

区分	7年度		6年度		増減額	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
町 税	2,833,538	20.5	2,721,830	20.7	111,708	4.1
地 方 譲 与 税	78,402	0.6	77,431	0.6	971	1.3
利 子 割 交 付 金	4,975	0.0	1,073	0.0	3,902	363.7
配 当 割 交 付 金	21,845	0.2	22,123	0.2	▲ 278	▲1.3
株式等譲渡所得割交付金	36,906	0.3	31,052	0.2	5,854	18.9
地方消費税交付金	721,955	5.2	668,530	5.1	53,425	8.0
環境性能割交付金	15,019	0.1	14,633	0.1	386	2.6
法人事業税交付金	53,231	0.4	53,287	0.4	▲ 56	▲0.1
地方特例交付金	36,846	0.3	152,450	1.2	▲ 115,604	▲75.8
地 方 交 付 税	3,367,815	24.4	3,136,815	23.9	231,000	7.4
交通安全対策特別交付金	4,165	0.0	4,219	0.0	▲ 54	▲1.3
分担金及び負担金	88,660	0.6	84,677	0.6	3,983	4.7
使用料及び手数料	308,586	2.2	315,704	2.4	▲ 7,118	▲2.3
国 庫 支 出 金	2,914,984	21.1	2,769,065	21.1	145,919	5.3
県 支 出 金	1,145,588	8.3	1,087,297	8.3	58,291	5.4
財 産 収 入	257,928	1.9	67,593	0.5	190,335	281.6
寄 附 金	93,696	0.7	92,892	0.7	804	0.9
繰 入 金	573,401	4.1	698,706	5.3	▲ 125,305	▲17.9
繰 越 金	378,059	2.7	393,081	3.0	▲ 15,022	▲3.8
諸 収 入	330,747	2.4	347,035	2.6	▲ 16,288	▲4.7
町 債	548,100	4.0	411,610	3.1	136,490	33.2
歳 入 合 計	13,814,446	100.0	13,151,103	100.0	663,343	5.0

※地方財政状況調査による。

※構成比は四捨五入しているため合計が合わないことがあります。

●主な歳入の増減理由

(1)町 税

法人町民税は、一部企業の法人税割の減少により 2,294 万円の減収となりましたが、個人町民税所得割が、前年度に実施された国の定額減税の縮小と納税者の所得増加などにより 1 億 1,929 万円増となり、町税全体で 1 億 1,171 万円の増収となりました。

(2)地方特例交付金

前年度は、国の定額減税の実施に伴い、個人町民税の減収分が補填されていましたが、本年度はその補填が減少したため、定額減税減収補填特例交付金が 1 億 1,071 万円減となったことから、地方特例交付金全体では、1 億 1,560 万円(75.8%)減の 3,685 万円となりました。

(3)地方交付税

地方交付税は 2 億 3,100 万円(7.4%)増の 33 億 6,782 万円となりました。普通交付税は、令和 6 年度に続き「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」及び「給与改定費」が追加されたため、基準財政需要額が増額となり、前年度に比べ 2 億 4,584 万円増の 31 億 7,600 万円となりました。

また、特別交付税は、前年度から 1,484 万円減の 1 億 9,182 万円が交付されました。

(4)国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 2 億 3,043 万円、次世代育成支援対策施設整備交付金や就学前教育・保育施設整備交付金が 2 億 1,580 万円減額となりましたが、児童手当負担金が 1 億 5,219 万円、デジタル基盤改革支援補助金が 1 億 1,314 万円、物価高対応子育て応援手当補助金が 8,801 万円、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金が 6,314 万円、自立支援給付費負担金が 5,881 万円増額となり、国庫支出金全体では前年度に比べ 1 億 4,592 万円(5.3%)増の 29 億 1,498 万円となりました。

(5)県支出金

県知事選挙費委託金が 1,026 万円減額となりましたが、自立支援給付費負担金が 2,940 万円、障がい児入所給付費等負担金が 1,764 万円、国勢調査委託金が 1,677 万円、参議院議員選挙費委託金が 1,290 万円、子どものための教育・保育給付費負担金 1,238 万円、県民参加の森林づくり推進事業補助金が 1,100 万円増額となり、県支出金は前年度に比べ 5,829 万円(5.4%)増の 11 億 4,559 万円となりました。

(6)財産収入

猪熊町営住宅跡地と水巻吉田こども園建設用地の売却による不動産売払収入があったため、財産収入は、1 億 9,034 万円増となりました。

(7)繰入金

減債基金繰入金は、臨時財政対策債償還費分の繰り入れが 1,888 万円増額となりましたが、財源不足による財政調整基金からの繰り入れが 8,600 万円減額となったほか、職員退職手当準備基金繰入金が職員退職者数の減により、5,052 万円減額となったため、繰入金総額は前年度に比べ 1 億 2,531 万円(17.9%)減の 5 億 7,340 万円となりました。

(8)町 債

町債発行額は、学校教育施設等整備事業債や公共施設等適正管理推進事業債などが増加したため、前年度に比べ 1 億 3,649 万円増の 5 億 4,810 万円となりました。

なお、元利償還金の全額が地方交付税で財源措置される臨時財政対策債については、制度が創設された平成 13 年度以来初めて新規発行額が 0 円となりました。

●町税の決算状況の概要

令和 7 年度の町税決算額は、28 億 3,354 万円で、前年度に比べ 1 億 1,171 万円(4.1%)の増収となりました。

徴収強化の取組みとして、財産差押等の滞納処分や福岡県との連携、徴収困難事案の滞納整理を行いました。収入率は、現年度課税分が 98.0%、滞納繰越分を含めた町税全体の収入率は 96.3%となりました。

(1) 町民税

町民税は、一部企業の法人税割の減少により法人分が 2,294 万円(15.1%)の減収となりました。また、前年度に実施された国の定額減税の縮小と納税者の所得増加により、個人分が 1 億 2,022 万円(11.1%)の増収となっています。

(2) 固定資産税

固定資産税は、償却資産の増加により 964 万円の増収となりました。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は、新税率車及び重課適用車の増加などにより 173 万円の増収となりました。

(4) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、消費本数の増加により 300 万円の増収となりました。

(5) 入湯税

入湯税は、前年度に比べ 6 万円の増収となりました。

【町税決算額の状況】

(単位：千円)

税目	決算額			増減率 (%)	収入率 (%)	
	7年度	6年度	増減額		7年度	6年度
町民税	1,332,885	1,235,606	97,279	7.9	95.6	95.7
個人分	1,203,994	1,083,772	120,222	11.1	95.2	95.6
法人分	128,891	151,834	▲ 22,943	▲ 15.1	99.8	96.4
固定資産税	1,138,925	1,129,281	9,644	0.9	96.3	98.4
軽自動車税	97,215	95,490	1,725	1.8	96.1	96.5
市町村たばこ税	263,872	260,869	3,003	1.2	100.0	100.0
入湯税	641	584	57	9.8	100.0	100.0
町 税 合 計	2,833,538	2,721,830	111,708	4.1	96.3	97.2

●町税収入の推移

令和 3 年度から令和 7 年度までの町税決算額は下の表のとおりです。

町民税は、前述の状況により個人分が大幅増、法人分が減となっています。固定資産税はこの5年間で新築家屋や各種施設等の増により増加傾向にあります。また、その他の税ではすべて増収となり、町税合計では前年度を上回り、28 億 3,354 万円となりました。

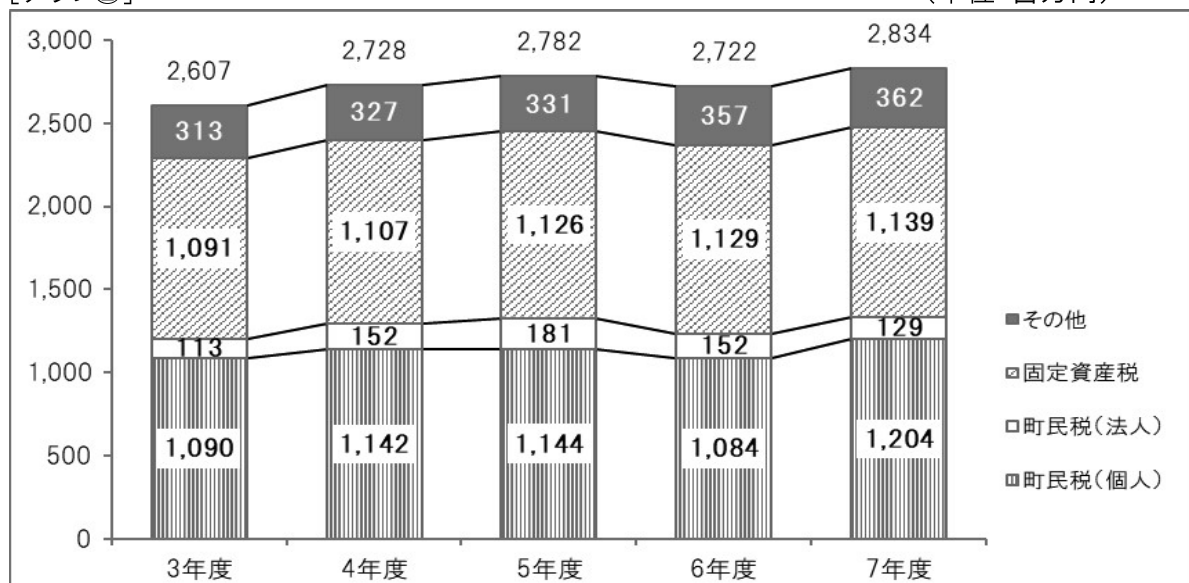
【町税収入5年間の推移】

(単位：百万円)

税 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
町 民 税	1,203	1,294	1,325	1,236	1,333
固 定 資 産 税	1,091	1,107	1,126	1,129	1,139
そ の 他 の 税	313	327	331	357	362
町 税 合 計	2,607	2,728	2,782	2,722	2,834

[グラフ②]

(単位:百万円)



●町税収入率の推移(現年度課税分)

町税現年度課税分の過去5年の収入率は次の表のとおりです。

財産差押等の滞納処分や徴収困難事案の滞納整理の取組みを継続的に行っております。

令和7年度は町民税、固定資産税と軽自動車税で収入率が減少したため、町税全体では98.0%の収入率となりました。

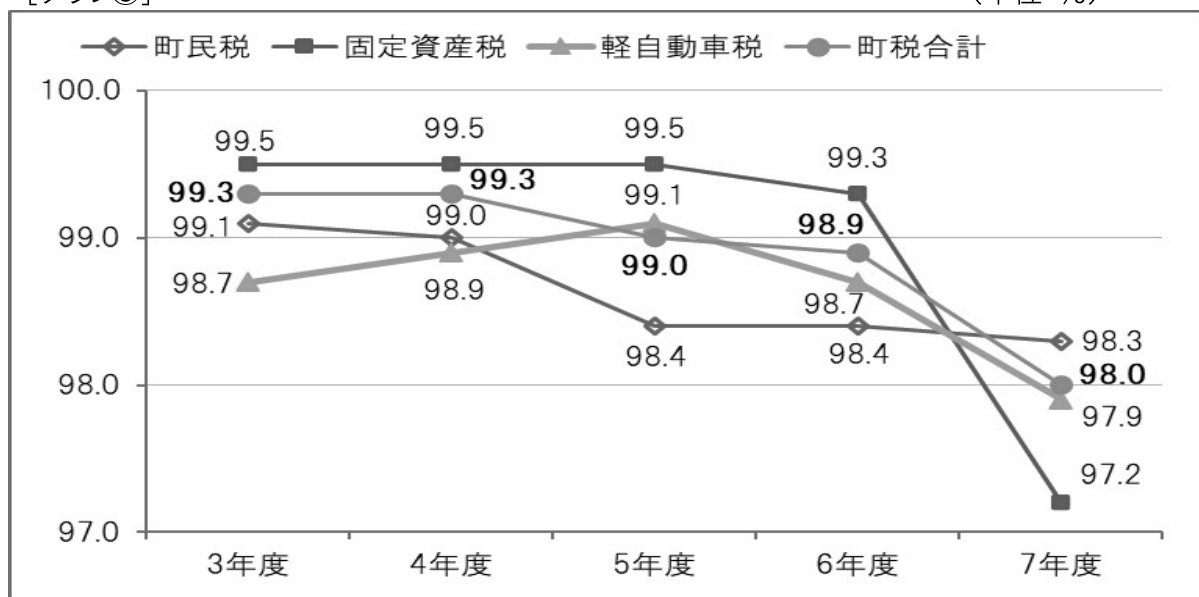
【町税収入率の推移】

(単位:%)

税 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
町 民 税	99.1	99.0	98.4	98.4	98.3
固 定 資 産 税	99.5	99.5	99.5	99.3	97.2
軽 自 動 車 税	98.7	98.9	99.1	98.7	97.9
市 町 村 た ば こ 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	-	100.0	100.0	100.0	100.0
町 税 合 計	99.3	99.3	99.0	98.9	98.0

[グラフ③]

(単位:%)



●地方交付税の推移

地方自治体間の均衡を図るための地方交付税については、普通交付税及び特別交付税を合わせた総額が、33 億 6,782 万円で、前年度に比べ 2 億 3,100 万円増額となりました。

普通交付税については、基準財政需要額において、私立保育所・認定こども園の利用者数や児童手当支給対象児童数などから算出される「こども子育て費」と、人口推移やガバメントクラウドの進捗状況などから算出される「地域振興費(人口)」が大幅増となりました。これは、利用者数、対象経費、人口推移の改善や単位費用が増加したことによるものです。

また、物価高騰対策事業等を円滑に実施できるように、前年度に続き「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」及び「給与改定費」が追加されました。

一方、基準財政収入額については、町民税の法人税割や地方特例交付金(定額減税減収補填分)の減により減額となりましたが、町民税の所得割が前年度に実施された国の定額減税の縮小と納税者の所得増加により増額となったため、全体で 5,558 万円を超える増額となりました。

結果、基準財政需要額、基準財政収入額とも増額となり、令和 7 年度の普通交付税は、31 億 7,600 万円で前年度に比べ 2 億 4,584 万円、率にして 8.4%の増となっています。また、特別交付税は、1 億 9,182 万円で前年度に比べ 1,484 万円、率にして 7.2%の減となりました。

【地方交付税の推移】

(単位：百万円)

内 訳	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地方交付税	2,890	2,932	2,974	3,137	3,368
普通交付税	2,687	2,730	2,772	2,930	3,176
特別交付税	203	202	202	207	192

●町債発行額の推移

令和 7 年度は、前年度に比べ 1 億 3,649 万円増の 5 億 4,810 万円の新規借入れを行いました。このうち元利償還金の全額が地方交付税で財源措置される臨時財政対策債の発行額が制度開始後初めて 0 円となりました。また、投資的事業の町債は前年度に比べ 1 億 5,880 万円増額となりました。

なお、令和 7 年度末現在の町債現在高は 69 億 8,972 万円となり、前年度末に比べ 1 億 9,674 万円の減額となりました。(グラフ④、13.資料編参照)

【町債発行額の推移】

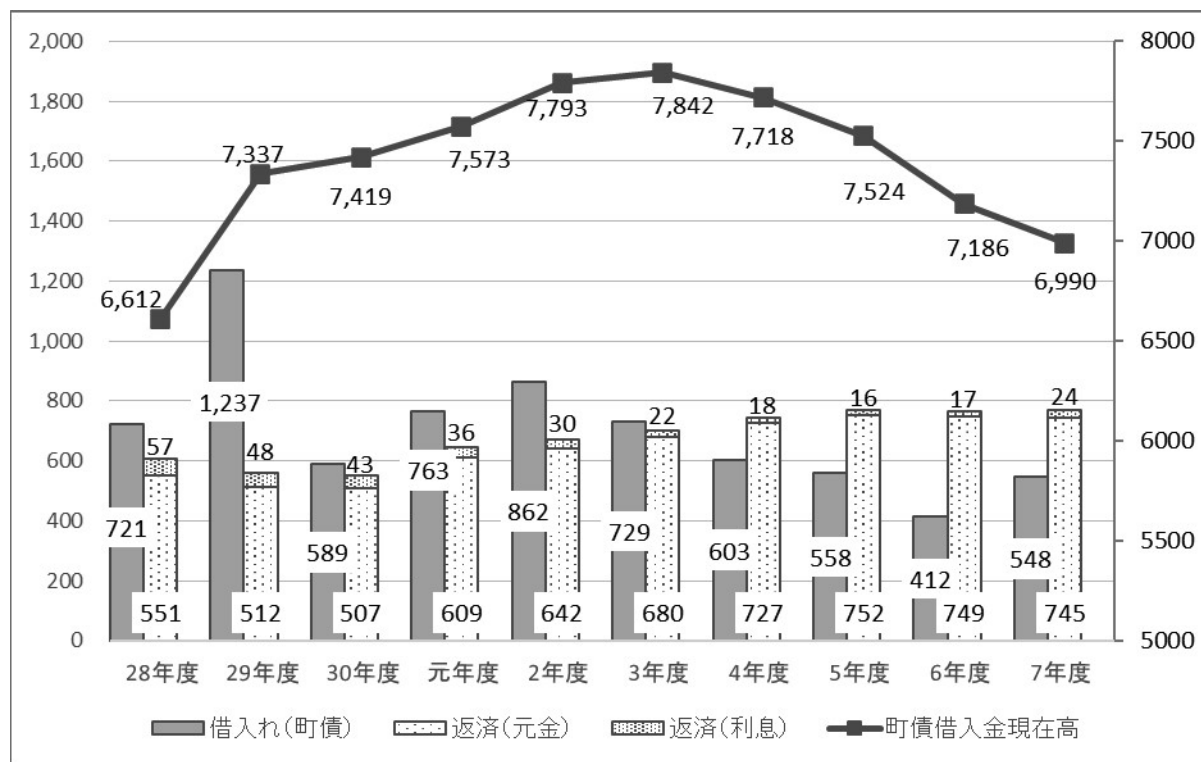
(単位：百万円)

内 訳	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
町 債	729	603	558	412	548
臨時財政対策債	262	102	46	22	0
その他	467	501	512	390	548

●10年間の町債発行額(借入れ)と公債費(返済)と町債現在高の推移

[グラフ④]

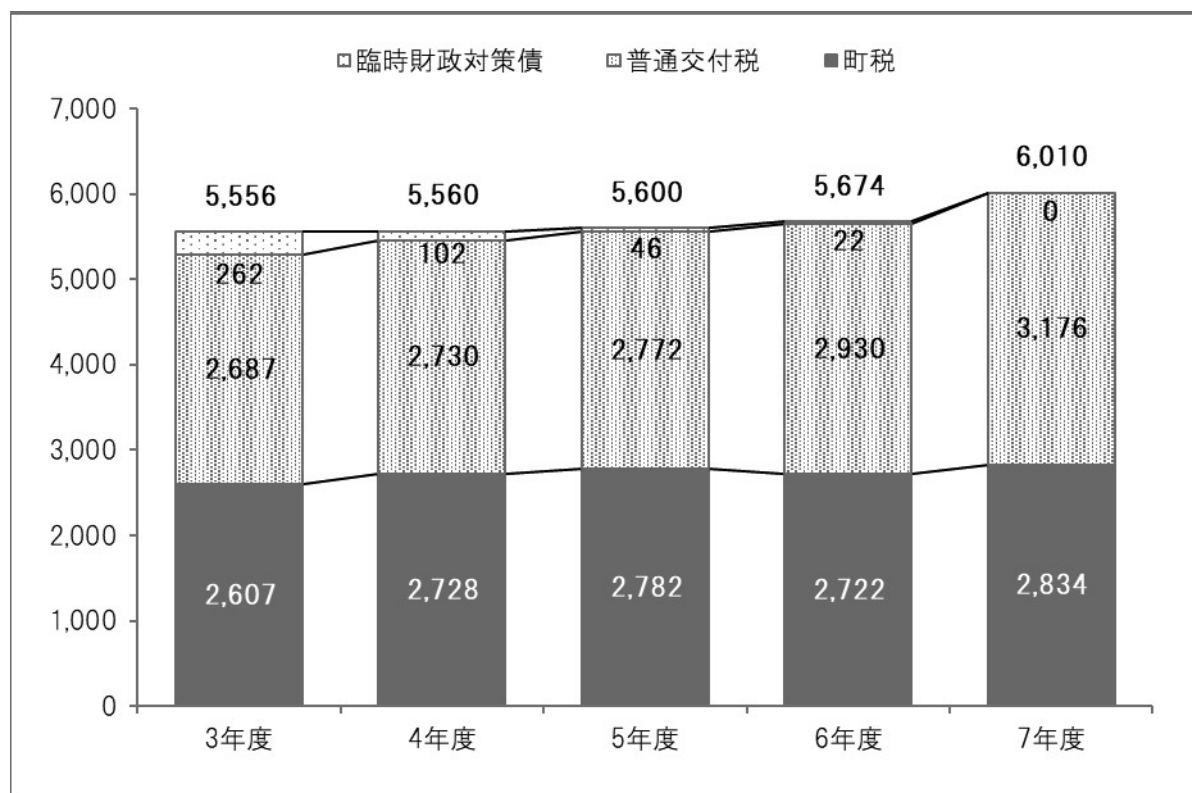
(単位:百万円)



●町税、普通交付税、臨時財政対策債の推移

[グラフ⑤]

(単位:百万円)



3. 歳出決算の概要

●「目的別」歳出決算の概要

令和 7 年度の一般会計歳出決算額は 130 億 2,884 万円で、前年度に比べ 5 億 8,580 万円 (4.7%) の増額となりました。増額の要因は、公共施設等整備基金積立金(総務費)、電子計算業務システム開発・改修委託料(総務費)、道路改良工事(土木費)、えぶり小学校給排水設備更新工事(教育費)、吉田小学校体育館空調設備新設工事(教育費)などの増加によるものです。増減が大きかった主な費目は次のとおりです。

- (1) **総 務 費** 職員退職者数の減少による退職手当やバス路線維持費補助金の廃止により減となりましたが、公共施設等整備基金や減債基金への積立金、吉田保育園跡地取得費、庁舎・庁舎別館関連工事のほか、各種システムの標準化・共通化に伴う電子計算業務システム開発・改修委託料などの増により、前年度に比べ 3 億 2,217 万円(20.4%)の大幅な増額になっています。
- (2) **民 生 費** 物価高騰対策として、物価高騰対策給付金、定額減税補足給付金、物価高対応子育て応援手当などを実施したほか、独自事業で、生活支援商品券給付事業として、町民 1 人 1 万円の商品券を配布しました。
また、経常的な扶助費は、児童手当給付事業費、障がい福祉サービス事業費や障がい児通所支援事業費などが増額となりましたが、吉田認定こども園施設整備事業補助金、みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付事業などが減額となったことで、前年度に比べ 1 億 7,934 万円(2.9%)の減額になっています。
- (3) **衛 生 費** 定期予防接種事業費や国県に補助金等を精算返還するその他の還付金などが減となりましたが、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や遠賀・中間地域広域行政事務組合のごみ施設費負担金などが増となり、前年度に比べ 3,899 万円の増額となりました。
- (4) **土 木 費** 吉田町営住宅除却工事やJR東水巻駅仮設ロータリー整備工事などが減となりましたが、道路改良工事、立地適正化計画策定事業委託料、明神ヶ辻山自然公園他 2 ヶ所周辺整備事業委託料のほか、町内巡回バスの実証運行を行った公共交通事業費、街路事業費負担金(芦屋・水巻・中間線、古屋・伊左座線)、高松町営住宅外部改善工事などが増となり、前年度に比べ 1 億 6,402 万円(13.4%)の増額となりました。
- (5) **教 育 費** 釜ヶ谷急傾斜地斜面防災工事、頃末小学校グラウンド改修工事などが減となりましたが、子どものための教育・保育給付費(幼稚園分)、えぶり小学校給排水設備更新工事、中央公民館施設改修事業のほか、吉田小学校体育館空調設備新設工事などが増となったことにより、前年度に比べ 2 億 1,682 万円の増額となりました。

【歳出決算の概要】

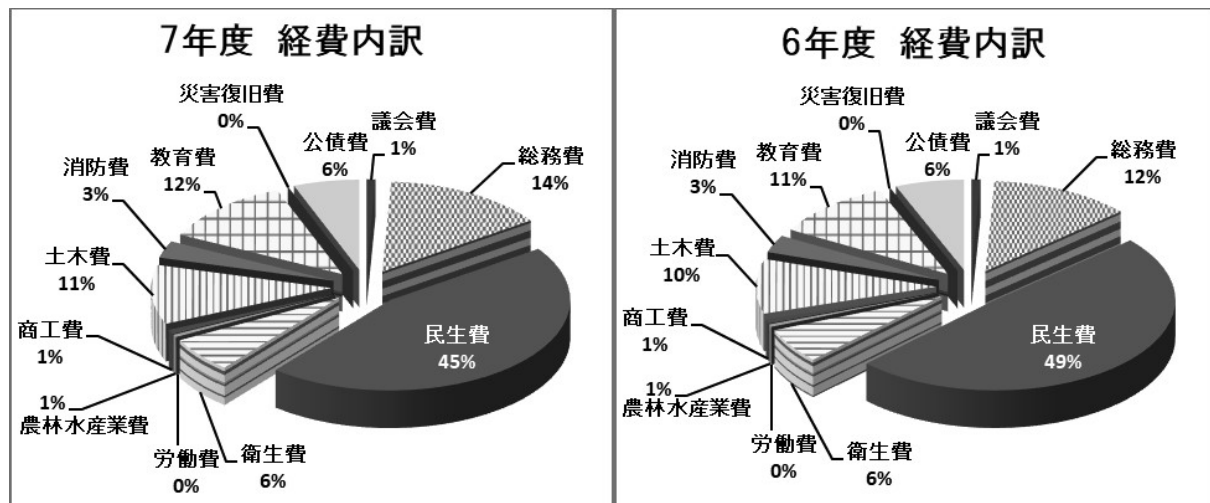
(単位：千円)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
議 会 費	103,929	0.8	100,652	0.8	3,277	3.3
総 務 費	1,902,090	14.6	1,579,924	12.7	322,166	20.4
民 生 費	5,933,519	45.5	6,112,855	49.1	▲ 179,336	▲ 2.9
衛 生 費	816,380	6.3	777,390	6.2	38,990	5.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	－
農 林 水 産 業 費	63,963	0.5	59,893	0.5	4,070	6.8
商 工 費	105,748	0.8	99,910	0.8	5,838	5.8
土 木 費	1,384,635	10.6	1,220,617	9.8	164,018	13.4
消 防 費	398,508	3.1	391,808	3.1	6,700	1.7
教 育 費	1,551,047	11.9	1,334,224	10.7	216,823	16.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	－
公 債 費	769,020	5.9	765,771	6.2	3,249	0.4
歳 出 合 計	13,028,839	100.0	12,443,044	100.0	585,795	4.7

※地方財政状況調査による。

※構成比は四捨五入しているため合計が合わないことがあります。

[グラフ⑥]



●「性質別」歳出決算の概要

性質別決算の構成比では、全体構成比の 47.2%を占めている義務的経費は、すべての区分で増となり、8,393 万円(1.4%)の増額となりました。また、消費的経費は、維持補修費が減となりましたが、物件費と補助費等が増となり 2 億 7,834 万円(8.3%)の増額となりました。

次に、投資的経費は、普通建設事業費の増により6,237 万円(5.7%)の増額、その他の経費は、すべての区分が増となり、1 億 6,116 万円(8.4%)の増額となりました。

【歳出決算の概要】

(単位：千円)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率 (%)
	決算額	構 成 比 (%)	決算額	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	6,139,063	47.2	6,055,136	48.7	83,927	1.4
人 件 費	1,710,483	13.2	1,644,143	13.2	66,340	4.0
扶 助 費	3,659,560	28.1	3,645,222	29.3	14,338	0.4
公 債 費	769,020	5.9	765,771	6.2	3,249	0.4
消 費 的 経 費	3,637,990	27.9	3,359,649	27.0	278,341	8.3
物 件 費	1,733,295	13.3	1,529,429	12.3	203,866	13.3
維 持 補 修 費	129,455	1.0	156,368	1.3	▲ 26,913	▲ 17.2
補 助 費 等	1,775,240	13.6	1,673,852	13.5	101,388	6.1
投 資 的 経 費	1,162,463	8.9	1,100,093	8.8	62,370	5.7
普 通 建 設 事 業 費	1,162,463	8.9	1,100,093	8.8	62,370	5.7
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 の 経 費	2,089,323	16.0	1,928,166	15.5	161,157	8.4
積 立 金	640,430	4.9	518,692	4.2	121,738	23.5
出 資 金 及 び 貸 付 金	120,415	0.9	116,874	0.9	3,541	3.0
繰 出 金	1,328,478	10.2	1,292,600	10.4	35,878	2.8
歳 出 合 計	13,028,839	100.0	12,443,044	100.0	585,795	4.7

※地方財政状況調査による。

※構成比は四捨五入しているため合計が合わないことがあります。

●義務的経費

(1)人件費

職員退職者数の減に伴い退職手当が減額となりましたが、国勢調査指導員等報酬のほか、令和7年度人事院勧告に基づき、職員給、地域手当、期末勤勉手当(会計年度含む)や共済負担金などが増額となったことで、全体で6,634万円(4.0%)の増額となりました。

(2)扶助費

物価高騰対策で、物価高騰対策給付金、定額減税補足給付金などの各種給付金給付事業を実施しましたが、事業費としては減となりました。しかし、児童手当給付事業費、障がい福祉サービス事業費や障がい児通所支援事業費などの経常的な費用が増額となり、全体で1,434万円(0.4%)の増額となりました。

(3)公債費

償還が満了した町債より、令和3～5年度に借り入れた公共事業等債などの元金の償還が始まった町債が多かったため、前年度に比べ325万円(0.4%)の増額となりました。

●消費的経費

(1)物件費

4年ごとに購入する小学校の教師用指導書(デジタル教科書を含む)や福祉バス運営事業などが減となりましたが、各種システムの標準化・共通化に伴う電子計算業務システム開発・改修委託料、立地適正化計画策定事業委託料や公共交通事業費などが増となったことにより、前年度に比べ2億387万円(13.3%)の大幅な増額となりました。

(2)補助費等

補助費等の全体の46.1%を占める遠賀・中間地域広域行政事務組合の負担金は、ごみ処理施設費と消防施設費が増額となり8億1,882万円となりました。(負担金の内訳は13.資料編参照)

その他の補助費等では、みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付金、国県等返還金やバス路線維持費補助金が減となりましたが、生活支援商品券発行補助金、物価高対応子育て応援手当や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などが増となったことで、補助費全体では1億139万円(6.1%)の増額となりました。

【遠賀・中間地域広域行政事務組合負担金の推移】

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
負担金	795,679	763,540	763,912	787,863	818,816

●投資的経費

普通建設事業費は、吉田認定こども園施設整備事業補助金、頃末小学校グラウンド改修工事や吉田町営住宅除却工事などが減額となりましたが、庁舎・庁舎別館関連工事、道路改良工事、街路事業費負担金(芦屋・水巻・中間線、古屋・伊左座線)、高松町営住宅外部改善工事のほか、えぶり小学校給排水設備更新工事、吉田小学校体育館空調設備新設工事や中央公民館施設改修事業などが増となったため、投資的経費全体では、前年度に比べ6,237万円(5.7%)の増額となりました。

●その他の経費

公営事業会計への繰出金等は、国民健康保険の繰出金が1,632万円の減額となりましたが、介護保険と後期高齢者医療の繰出金が増となったことから、前年度に比べ3,132万円増の16億5,848万円となりました。

積立金は、猪熊町営住宅跡地と水巻吉田こども園建設用地の売却による不動産売却収入を公共施設等整備基金に積み立てたほか、職員退職手当準備基金や減債基金などを積み立てたため、1億2,174万円の大幅な増となり、その他の経費全体では1億6,116万円(8.4%)の増額となりました。

【公営事業会計への繰出金等の内訳】

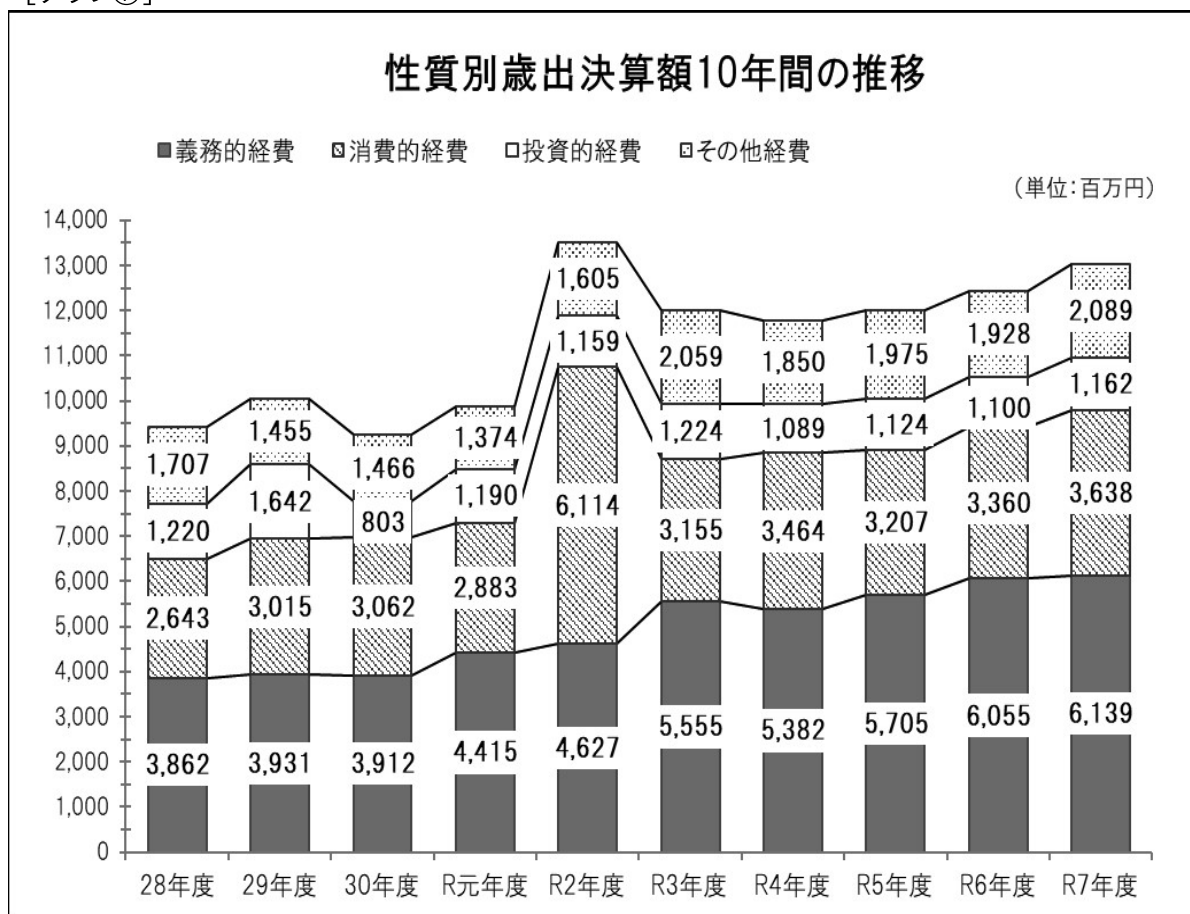
(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国 民 健 康 保 険	365,260	334,128	336,497	319,901	303,577
後期高齢者医療	517,887	541,987	560,229	566,796	591,760
介 護 保 険	383,708	407,147	419,498	405,903	433,141
小 計	1,266,855	1,283,262	1,316,224	1,292,600	1,328,478
公 共 下 水 道	290,000	290,000	232,546	334,560	330,000
総 計	1,556,855	1,573,262	1,548,770	1,627,160	1,658,478

※公共下水道は、平成29年度から公営企業化したため、繰出金から負担金と出資金に組み替えています。

●性質別歳出決算額 10 年間の推移

[グラフ⑦]



4. 積立基金(貯金)と町債(借金)

●積立基金現在高の推移

令和7年度末現在の積立基金の現在高は57億5,938万円と前年度に比べ3億9,703万円の増額となりました。

まず、財政調整基金に令和6年度歳計剰余金の処分として3億3,000万円を積み立てたほか、減債基金1億1,853万円、公共施設等整備基金2億8,896万円、職員退職手当準備基金9,000万円、ふるさと応援基金7,661万円、小中学校給食事業基金5,679万円を積み立てました。

一方で、財源不足を補うため財政調整基金を3億4,000万円取り崩したほか、退職手当の支払いで職員退職手当準備基金を6,446万円、返礼品等に係る委託料や事業充当でふるさと応援基金を7,584万円及び小中学校給食事業基金を5,500万円取り崩しました。

【積立金現在高の推移】

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財 政 調 整 基 金	2,268	2,278	2,284	2,220	2,212
減 債 基 金	513	634	734	820	906
退 職 手 当 準 備 基 金	812	828	887	863	889
そ の 他 の 基 金	1,066	1,138	1,277	1,459	1,752
合 計	4,659	4,878	5,182	5,362	5,759

※普通会計ベース、地方財政状況調査による。公営事業会計分や定額運用基金は除く。

●町債現在高の推移

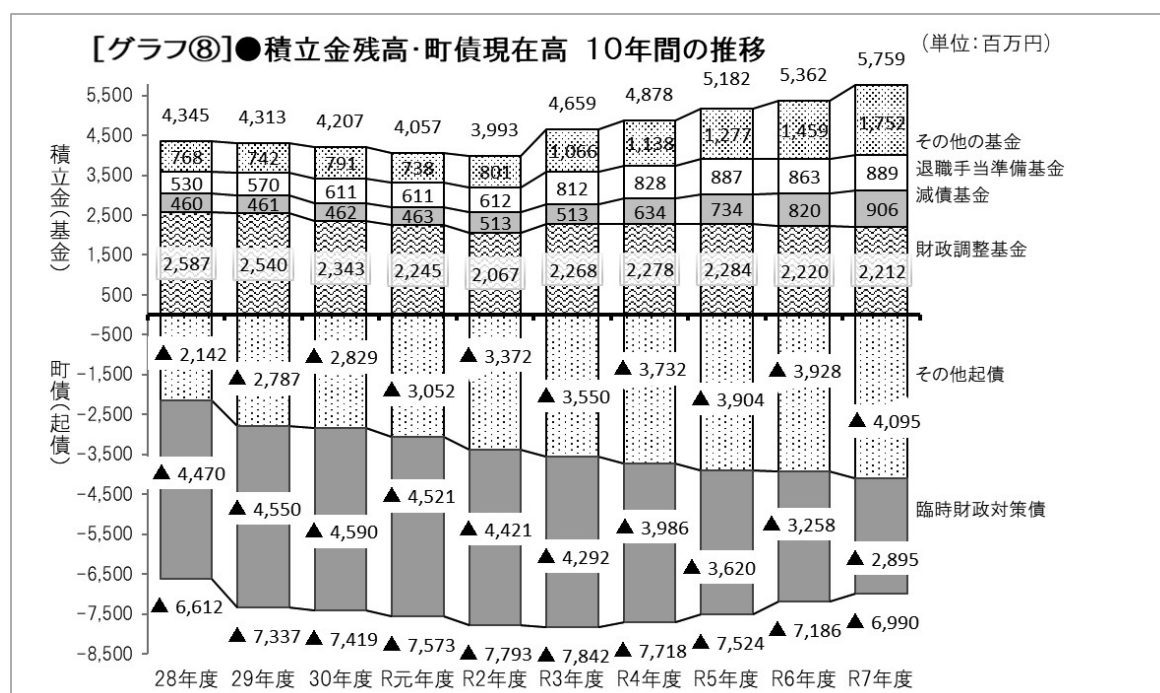
町債現在高は、令和7年度末では69億8,972万円となり、前年度に比べて1億9,674万円の減となりました。また、町債残高のうち地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は全体の41.4%を占め、残高は3億6,353万円の減額となりました。(グラフ⑧、13.資料編参照)

【町債現在高の推移】

(単位：百万円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
町 債	7,842	7,718	7,524	7,186	6,990
臨時財政対策債	4,292	3,986	3,620	3,258	2,895
その他	3,550	3,732	3,904	3,928	4,095

※普通会計ベース



5. 財政指標の状況

財政指標	用語の解説	7 年度	6 年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標。この数値が低いほど、臨時的な経費や新たな行政需要に対応できる財源がある。	89.5%	91.5%
財政力指数	財政力を示す数値。「1」に近いほど財源に余裕がある。地方交付税の算定基準となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の 3 か年平均値。	0.50	0.50
実質公債費比率	公債費による財政負担の健全度を判断する指標。一部事務組合や下水道会計の元利償還金に対する負担金や繰出金を含めた実質的な公債費に充てる一般財源の額を標準的な規模の収入で除した数値。	5.8%	5.8%
人口 1 人当たり 町債現在高	将来負担の健全度を判断する指標。年度末現在の町債現在高(普通会計分)を人口で除した数値。	255,538 円	261,487 円
ラスパイレス指数	給与水準の適正度を判断する指標。国家公務員の給与水準を 100 とした場合の水巻町職員の給与水準を示したもの。	95.5	95.4
人口千人当たり 職員数	定員管理の適正度を判断する指標。 $\text{職員数} \div \text{人口} \times 1,000$	6.40 人	6.19 人
人口 1 人当たり 人件費・物件費等	人件費・物件費等の適正度を判断する指標。人件費・物件費・維持補修費の合計を 3 月末の人口で除した数値。人件費には退職金は含まない。	128,277 円	116,980 円

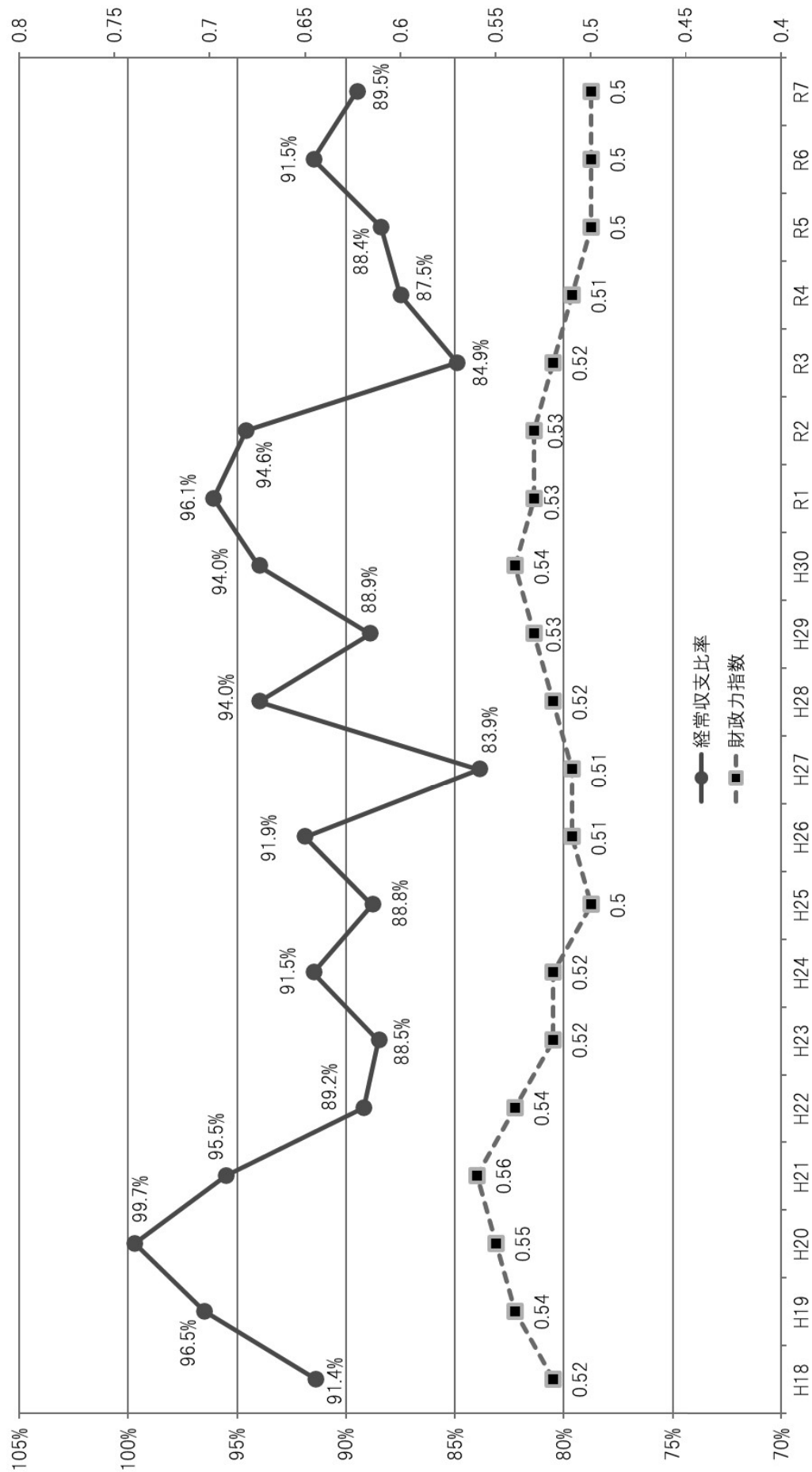
※普通会計ベース

●遠賀郡4町の令和7年度決算における財政指標の状況

財政指標	水巻町	芦屋町	岡垣町	遠賀町
経常収支比率	89.5%	103.2%	89.8%	89.0%
財政力指数	0.50	0.33	0.52	0.53
実質公債費比率	5.8%	10.7%	3.9%	7.3%
町債現在高／人口	255,538円	856,443円	226,810円	332,269円
職員数／人口千人当たり	6.40人	12.50人	5.58人	7.03人

※普通会計ベース

20年間の経常収支比率、財政力指数の推移



6. 住民1人当たりの町税負担と行政経費

令和8年3月31日現在 住基人口 27,353人 世帯数 13,933世帯

【住民の町税負担の状況】

区 分	合計額	町民税	固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	入湯税
税 収 (千円)	2,833,538	1,332,885	1,138,925	97,215	263,872	641
町 税 構 成 比 (%)	100	47.0	40.2	3.4	9.3	0.0
住 民 1 人 当 たり (円)	103,591	48,729	41,638	3,554	9,647	23
1 世 帯 当 たり (円)	203,369	95,664	81,743	6,977	18,939	46

※四捨五入しているため積上げと合計が一致しない場合があります

【住民1人当たりの行政経費】

区 分	決算額（千円）	住民1人当たり（円）	1世帯当たり（円）
議 会 費	103,929	3,800	7,459
総 務 費	1,902,090	69,539	136,517
民 生 費	5,933,519	216,924	425,861
衛 生 費	816,380	29,846	58,593
労 働 費	0	0	0
農 林 水 産 業 費	63,963	2,338	4,591
商 工 費	105,748	3,866	7,590
土 木 費	1,384,635	50,621	99,378
消 防 費	398,508	14,569	28,602
教 育 費	1,551,047	56,705	111,322
災 害 復 旧 費	0	0	0
公 債 費	769,020	28,115	55,194
合 計	13,028,839	476,323	935,107

※四捨五入しているため積上げと合計が一致しない場合があります

※目的別決算額は地方財政状況調査による

7.主な歳入の状況

（地方財政状況調査による）

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
町 税	内訳資料(町税の決算状況 P4)	2,833,538	2,721,830	111,708
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	17,277	18,201	▲ 924
	自動車重量譲与税	57,407	55,702	1,705
	森林環境譲与税	3,718	3,528	190
利 子 割 交 付 金	利子割交付金	4,975	1,073	3,902
配 当 割 交 付 金	配当割交付金	21,845	22,123	▲ 278
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株式等譲渡所得割交付金	36,906	31,052	5,854
法 人 事 業 税 交 付 金	法人事業税交付金	53,231	53,287	▲ 56
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税交付金	292,631	270,985	21,646
	社会保障財源交付金	429,324	397,545	31,779
環 境 性 能 割 交 付 金	環境性能割交付金	15,019	14,633	386
地 方 特 例 交 付 金	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	30,730	34,549	▲ 3,819
	定額減税減収補填特例交付金	444	111,153	▲ 110,709
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,672	6,748	▲ 1,076
地 方 交 付 税	普通交付税	3,175,999	2,930,163	245,836
	特別交付税	191,816	206,652	▲ 14,836
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	交通安全対策特別交付金	4,165	4,219	▲ 54
分 担 金 ・ 負 担 金	私立保育所運営費負担金	28,858	38,865	▲ 10,007
	老人ホーム入所措置費負担金	438	0	438
	介護保険広域連合派遣職員人件費負担金	20,162	10,531	9,631
	曲川・伊左座排水機場管理費負担金(国土交通省)	8,355	7,946	409
	杣・鯨瀬排水機場管理費負担金(県)	30,118	26,607	3,511
	日本スポーツ振興センター負担金(保育所・小・中学校)	729	728	1
使 用 料 ・ 手 数 料	町有地使用料等(太陽光発電事業分含む)	5,362	5,520	▲ 158
	周遊拠点施設使用料	2,464	2,137	327
	障害者福祉センター使用料	9	10	▲ 1
	いきいきほーる使用料	1,329	874	455
	水巻駅南口駅前広場使用料	93	123	▲ 30
	道路河川占用料	9,546	9,332	214
	通勤通学バス使用料	1,744	85	1,659
	町営墓地使用料	250	255	▲ 5
	特産品センター使用料	192	192	0
	町営住宅使用料	188,300	199,816	▲ 11,516

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
使用料・手数料	町営駐車場・町営住宅駐車場使用料	27,667	28,933	▲ 1,266
	社会教育施設使用料(中央・南部公民館、陶芸室等)	4,944	4,923	21
	体育施設使用料(テニスコート、プール等)	18,013	17,685	328
	公立保育所使用料	11,520	10,269	1,251
	一時・延長保育料	1,888	2,548	▲ 660
	放課後児童クラブ運営費負担金	22,685	20,722	1,963
	税務・戸籍・住民票等発行手数料	10,371	10,308	63
	畜犬登録・狂犬病予防注射済票等交付手数料	613	853	▲ 240
	各種督促手数料	549	574	▲ 25
	屋外広告物許可申請等手数料等	1,047	545	502
国 庫 支 出 金	自立支援給付費負担金	463,200	404,395	58,805
	障害者医療費負担金	41,944	61,290	▲ 19,346
	障害児入所給付費等負担金	222,294	187,014	35,280
	地域生活支援事業費補助金	4,275	4,785	▲ 510
	障害者総合支援事業費補助金	254	105	149
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,000	1,000	0
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	300	*****	皆増
	国民健康保険基盤安定負担金	29,469	28,373	1,096
	国民健康保険未就学児均等割保険税負担金	772	733	39
	国民健康保険産前産後保険税負担金	156	59	97
	養育医療費負担金	450	450	0
	マイナンバーカード交付事務費補助金	9,003	7,639	1,364
	中長期在留者住居地届出等事務委託金	427	273	154
	年金事務交付金	8,454	8,875	▲ 421
	子ども・子育て支援事業費補助金	3,432	4,421	▲ 989
	児童手当負担金	539,139	386,952	152,187
	子どものための教育・保育給付費負担金	506,035	495,723	10,312
	子育てのための施設等利用給付交付金	6,815	15,389	▲ 8,574
	次世代育成支援対策施設整備交付金	1,351	22,540	▲ 21,189
	就学前教育・保育施設整備交付金	13,057	207,670	▲ 194,613
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,043	18,963	▲ 9,920
	デジタル基盤改革支援補助金	126,629	13,485	113,144
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	*****	650	皆減

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
国 庫 支 出 金	子ども・子育て支援交付金			
	放課後児童健全育成事業	22,901	21,873	1,028
	乳児家庭全戸訪問事業	1,183	506	677
	地域子育て支援拠点事業	6,015	5,191	824
	一時預かり事業	3,574	4,138	▲ 564
	延長保育事業	1,600	1,986	▲ 386
	子育て短期支援事業	207	196	11
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	316	42	274
	養育支援訪問事業	480	400	80
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	150	323	▲ 173
	子育て援助活動支援事業	400	294	106
	多様な事業者の参入促進・能力活用	254	182	72
	子育て世帯訪問支援事業補助金	504	304	200
	利用者支援事業	15,031	10,762	4,269
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	250	250	0
	特別児童扶養手当事務費委託金	241	227	14
	保育対策総合支援事業費補助金	*****	250	皆減
	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	*****	250	皆減
	物価高対応子育て応援手当補助金	88,012	*****	皆増
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (保育所等給食支援・こども食堂)	7,519	6,000	1,519
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (低所得の子育て世帯)	*****	2,402	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (物価高騰対策給付金(こども加算分))	11,888	886	11,002
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (低所得子育て世帯分)	*****	6,170	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額減税補足給付金)	99,679	242,830	▲ 143,151
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (暮らし・生活支援臨時特別給付金)	*****	78,729	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (生活支援商品券)	205,964	*****	皆増
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (地域活性化事業補助金)	4,585	60,185	▲ 55,600
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (新たな住民税非課税世帯)	*****	36,697	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (新たな住民税均等割のみ課税世帯)	*****	18,050	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (物価高騰対策給付金)	12,613	118,202	▲ 105,589
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (住民税均等割のみ課税世帯)	*****	3,736	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (社会福祉施設等物価高騰対策)	1,208	*****	皆増
	疾病予防対策事業費等補助金	432	213	219

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
国 庫 支 出 金	出産・子育て応援交付金	1,633	16,011	▲ 14,378
	母子保健衛生費国庫補助金	393	637	▲ 244
	予防接種健康被害給付費補助金	454	953	▲ 499
	医療施設運営費等補助金	1,433	1,021	412
	妊婦のための支援給付交付金	20,000	*****	皆増
	妊婦のための支援給付費補助金	2,471	*****	皆増
	風しん予防接種助成費補助金	*****	310	皆減
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	*****	1,000	皆減
	社会資本整備総合交付金等	144,761	127,514	17,247
	道路メンテナンス事業費補助金	29,370	31,798	▲ 2,428
	集約都市形成支援事業費補助金	9,000	*****	皆増
	要保護児童生徒援助費補助金	395	161	234
	特別支援教育就学奨励費補助金	211	180	31
	防衛施設周辺防音事業補助金	8,855	1,654	7,201
	学校施設環境改善交付金	85,443	33,681	51,762
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	56,793	55,775	1,018
	理科教育施設整備費等補助金	256	*****	皆増
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	944	*****	皆増
	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	*****	733	皆減
	自衛官募集事務委託金	42	42	0
	新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型・電気自動車購入事業)	1,586	*****	皆増
	新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型・写真デジタルアーカイブ事業)	3,214	*****	皆増
	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・連携中枢都市圏負担金)	100	*****	皆増
	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金・でかにんにく事業)	1,750	*****	皆増
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	63,140	*****	皆増
	国庫支出金過年度収入	10,235	5,537	4,698
県 支 出 金	市町村権限委譲事務交付金	667	541	126
	自立支援給付費負担金	231,600	202,198	29,402
	障がい者医療費負担金	20,972	30,645	▲ 9,673
	障がい児入所給付費等負担金	111,147	93,507	17,640
	地域生活支援事業費補助金	2,137	2,392	▲ 255
	権利擁護人材育成事業費補助金	1,874	1,706	168
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	26	40	▲ 14

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
県 支 出 金	医療的ケア児日常生活支援事業費補助金	229	166	63
	高齢者社会活動推進等事業費補助金	1,319	1,452	▲ 133
	市町村高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金	97	108	▲ 11
	高齢者等在宅生活支援事業費補助金	*****	150	皆減
	心身障がい者扶養共済制度掛金補助金	*****	19	皆減
	国民健康保険基盤安定負担金	100,442	102,338	▲ 1,896
	国民健康保険未就学児均等割保険料負担金	386	366	20
	国民健康保険産前産後保険料負担金	78	29	49
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	92,119	90,450	1,669
	養育医療費負担金	375	313	62
	重度障がい者医療費補助金	29,939	33,817	▲ 3,878
	子ども医療費補助金	46,760	49,160	▲ 2,400
	ひとり親家庭等医療費補助金	14,306	13,280	1,026
	人口動態調査事務交付金	38	36	2
	衆議院議員総選挙費委託金	12,684	12,194	490
	参議院議員選挙費委託金	12,903	*****	皆増
	県知事選挙費委託金	*****	10,261	皆減
	選挙費委託金(在外分)	*****	1	皆減
	人権・同和問題啓発事業費補助金	482	550	▲ 68
	市町村体験活動支援事業補助金	236	35	201
	地域活動指導員設置事業費補助金	2,626	2,628	▲ 2
	地域学校協働活動事業補助金	1,749	1,460	289
	人権啓発活動地方委託金	34	49	▲ 15
	防犯対策カメラ設置支援事業補助金	278	*****	皆増
	部活動指導員配置事業補助金	581	842	▲ 261
	研究指定校研究費補助金	200	100	100
	早期アプローチを重視した不登校対策校内支援充実費補助金	886	337	549
	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	464	466	▲ 2
	学習指導員等配置事業補助金	1,237	1,214	23
	不登校児童生徒支援強化事業補助金	*****	1,667	皆減
	放課後児童クラブ利用料減免事業	705	631	74
	読書好きを育む環境づくり応援事業補助金	60	60	0
	遺家族援護事務費補助金	20	10	10

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
県 支 出 金	子ども・子育て支援交付金			
	放課後児童健全育成事業	22,901	21,873	1,028
	乳児家庭全戸訪問事業	807	424	383
	子育て世帯訪問支援事業補助金	421	286	135
	利用者支援事業	4,787	2,690	2,097
	地域子育て支援拠点事業	6,015	5,191	824
	一時預かり事業	2,607	2,972	▲ 365
	延長保育事業	1,196	1,215	▲ 19
	子育て短期支援事業	102	134	▲ 32
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	153	19	134
	養育支援訪問事業	477	397	80
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	63	158	▲ 95
	子育て援助活動支援事業	374	294	80
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	228	109	119
	子どものための教育・保育給付費負担金	213,711	201,332	12,379
	子育てのための施設等利用給付交付金	3,408	7,694	▲ 4,286
	子どものための教育・保育給付費補助金	26,000	20,456	5,544
	教育の質の向上のための研修支援事業費補助金	100	100	0
	保育体制強化事業補助金	3,600	3,600	0
	保育補助者雇上強化事業補助金	5,593	3,016	2,577
	保育所等給食支援費補助金	5,089	4,514	575
	保育所等物価高騰対策費補助金	209	516	▲ 307
	児童手当負担金	62,128	65,944	▲ 3,816
	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	42	41	1
	子ども・子育て支援事業費補助金	*****	40	皆減
	地域自殺対策強化交付金	139	96	43
	健康増進事業費補助金	510	508	2
	風しん予防接種助成費補助金	32	54	▲ 22
	出産・子育て応援事業費補助金	408	5,123	▲ 4,715
	予防接種事故対策費補助金	33	33	0
	アピアランスケア推進事業助成金	92	127	▲ 35
	造血幹細胞移植後予防接種助成費補助金	8	53	▲ 45
	妊婦のための支援給付費補助金	1,069	*****	皆増

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
県 支 出 金	骨髄等移植ドナー助成事業補助金	*****	20	皆減
	ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進費補助金	*****	110	皆減
	地域猫活動支援事業補助金	65	58	7
	農林業センサス調査費委託金	5	283	▲ 278
	農業者年金事務委託金	138	131	7
	農業委員会交付金	998	1,043	▲ 45
	機構集積支援事業費補助金	1,384	1,249	135
	農地利用最適化交付金	191	344	▲ 153
	有害鳥獣広域捕獲対策補助金	13	13	0
	経営所得安定対策事業費補助金	342	342	0
	多面的機能支払交付金等	1,344	1,556	▲ 212
	環境保全型農業直接支払交付金	81	76	5
	消費者行政推進事業補助金	1,791	2,223	▲ 432
	宿泊税交付金	1,029	1,210	▲ 181
	農村整備総合事業費補助金	*****	4,000	皆減
	個性ある地域づくり推進事業費補助金	*****	1,978	皆減
	木造戸建て住宅性能向上改修促進事業補助金	450	949	▲ 499
	ブロック塀等撤去促進事業補助金	80	80	0
	学校基本調査市町村委託金	17	16	1
	国勢調査委託金	16,993	228	16,765
	経済センサス事務交付金	42	7	35
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	3,017	3,017	0
	市町村安全・安心まちづくり団体支援事業補助金	11	75	▲ 64
	災害救助費繰替支弁金	*****	153	皆減
	県民税徴収事務委託金	41,753	40,840	913
	魅力情報発信事業費補助金	*****	15	皆減
	生活交通確保対策補助金	6,107	1,861	4,246
	広報配布委託金	610	834	▲ 224
	県民参加の森林づくり推進事業補助金	11,000	*****	皆増
	土地対策費交付金	18	17	1
	建築基準法施行事務取扱委託金	2	3	▲ 1
	開発許可等施行事務取扱委託金	11	15	▲ 4
	県支出金等過年度収入	6,138	20,324	▲ 14,186

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
財 産 収 入	普通財産貸付収入	62,139	63,429	▲ 1,290
	財政調整基金等利子	5,829	3,708	2,121
	不動産売払収入	189,960	456	189,504
寄 附 金	一般寄附金	1,120	2,835	▲ 1,715
	指定寄附金(まちづくり支援自動販売機寄附)	2,368	2,331	37
	指定寄附金(ふるさと応援寄附)	76,608	84,226	▲ 7,618
	指定寄附金(企業版ふるさと納税寄附金)	13,600	3,500	10,100
繰 入 金	財政調整基金繰入金	340,000	426,000	▲ 86,000
	減債基金繰入金	33,532	14,649	18,883
	森林環境譲与税基金繰入金	1,749	1,980	▲ 231
	ふるさと・水と土保全基金繰入金	2,817	742	2,075
	職員退職手当準備基金繰入金	64,461	114,976	▲ 50,515
	消防施設整備基金繰入金	*****	3,017	皆減
	ふるさと応援基金繰入金	75,842	82,342	▲ 6,500
	小中学校給食事業基金繰入金	55,000	55,000	0
繰 越 金	前年度繰越金(繰越事業充当分含む)	378,059	393,081	▲ 15,022
諸 収 入	町税等延滞金	1,662	3,794	▲ 2,132
	滞納処分費	1	847	▲ 846
	町預金利子等(一般会計分のみ)	1,938	583	1,355
	小中学校給食費納入金	81,430	81,092	338
	会計年度職員雇用保険料・一般生命保険事務費	985	884	101
	消防団員退職報償金	2,177	1,317	860
	町村等職員研修助成金	250	60	190
	県防災・行政情報通信ネットワーク助成金	379	379	0
	公共下水道事業会計会計年度任用職員人件費負担分	887	1,647	▲ 760
	介護保険広域連合配分金	129,524	134,124	▲ 4,600
	介護予防サービス計画費	34,364	34,796	▲ 432
	障害者支援センターさくら運営費返還金	*****	2,450	皆減
	広報・ホームページ等広告掲載料	378	448	▲ 70
	PRポロシャツ等販売収入	1,568	1,422	146
	国県支出金精算金等	3,259	561	2,698
	コピー・印刷代等	508	584	▲ 76
	講座・大会等参加費等	811	959	▲ 148

(単位:千円)

款 別	主 な も の	7年度	6年度	増減額
諸 収 入	自動販売機設置料等	1,295	1,274	21
	建物共済・自動車共済・総合賠償給付金等	54	90	▲ 36
	市町村振興宝くじ交付金	6,378	5,870	508
	太陽光売電手数料	47	47	0
	保育所給食費納入金	3,936	3,932	4
	町営住宅退去費用等	3,840	4,629	▲ 789
	商工業振興制度融資資金	30,000	30,000	0
	農地中間管理事業事務受託金	*****	386	皆減
	コミュニティ事業助成金	2,400	2,500	▲ 100
	交通共済事務取扱手数料	87	93	▲ 6
	行旅死亡人葬儀扶助料還付金	1,452	1,606	▲ 154
	遠賀郡広域電子図書館運営負担金	1,963	1,963	0
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業負担金	16,042	14,205	1,837
	新型コロナウイルスワクチン接種費助成金	*****	11,504	皆減
	その他雑入	3,132	2,989	143
町 債	公営住宅建設事業債	130,000	142,500	▲ 12,500
	公共事業等債	97,500	49,900	47,600
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	35,500	9,600	25,900
	学校教育施設等整備事業債	120,100	64,800	55,300
	公共施設等適正管理推進事業債	98,800	58,700	40,100
	緊急浚渫推進事業債	22,000	21,000	1,000
	緊急防災・減災事業債	2,300	1,500	800
	脱炭素化推進事業債	40,400	*****	皆増
	一般補助施設整備等事業債	1,500	*****	皆増
	臨時財政対策債(一般財源)	*****	22,310	皆減
	緊急自然災害防止対策事業債	*****	40,300	皆減
	こども・子育て支援事業債	*****	1,000	皆減

8.主な施策の成果

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
2・1・1	一般管理費	523,301	551,077	▲ 27,776	▲5.0%	・ 行政に関する全般的な管理事務
2・1・2	文書費	13,890	8,977	4,913	54.7%	
2・1・3	広報広聴費	13,671	13,686	▲ 15	▲0.1%	・ 行政情報をわかりやすく町民に伝える ・ 町の公式キャラクターをポロシャツのデザインに活用したシティプロモーション
2・1・4	財政管理費	412,425	284,613	127,812	44.9%	・ 予算の執行・管理を行う
2・1・5	会計管理費	8,535	5,873	2,662	45.3%	・ 資金管理を行う
2・1・6	財産管理費	212,067	222,075	▲ 10,008	▲4.5%	・ 庁舎および町有財産の適正な管理を行う ・ 公用車の維持管理を行う
2・1・7	企画費	165,546	60,706	104,840	172.7%	・ 取組を計画的に推進する
2・1・10	防犯事業費	5,897	5,586	311	5.6%	・ 民生安定、犯罪防止を図る ・ 防犯灯の新設、維持管理を行い、地域の安全を確保する
2・1・11	電子計算費	237,134	139,334	97,800	70.2%	・ 事務の簡素化、効率化を図り住民サービスの向上と経費の節減を図る ・ 行政情報を電子化することにより効率的で透明性の高い行政運営を実現する
2・1・12	行政総務費	33,566	33,199	367	1.1%	・ 町内自治区の主体的な活動に対し助成を行う ・ 宝くじの助成事業により,自治会活動の推進を図る
2・2・2	賦課徴収費	29,837	23,963	5,874	24.5%	・ 課税客体の把握と収納率向上により税収の確保を図る ・ 地番現況図などをシステム上最新のデータに更新する ・ 新設路線価をシステム上最新のデータに更新する ・ 土地鑑定価格を基に適正な評価を行う

事業内容		
職員退職手当	64,461	千円
職員退職手当準備基金積立金	90,758	千円
人事給与システム改修委託料（会計年度任用職員勤勉手当対応）	957	千円
高速インクジェットプリンター購入	4,070	千円
広報みずまき印刷代	5,753	千円
広報配布委託料	4,393	千円
P R ボロシャツ購入代	1,101	千円
みずまろアクリルキーホルダー、オリジナルキャンディーなど	211	千円
財政調整基金積立金	2,631	千円
減債基金積立金	119,300	千円
公共施設等整備基金積立金	290,133	千円
コンビニ収納代行事務手数料	2,383	千円
金融機関口座振込手数料	2,067	千円
庁舎・庁舎別館照明ＬＥＤ化改修工事	35,633	千円
庁舎高圧機器改修工事（前払金）	10,678	千円
庁舎３階議会廊下等カーペット張替工事	3,484	千円
庁舎付属建物改修工事	7,399	千円
庁舎外部改善工事实施設計業務委託料	5,170	千円
電気自動車購入（緑越）	3,432	千円
町有地草刈り等手数料	7,921	千円
猪熊町営住宅跡地環境整備工事（緑越）	1,891	千円
吉田保育園跡地取得費	62,298	千円
遠賀・中間地域広域行政事務 組合事務所費負担金	42,503	千円
周遊拠点施設ウッドデッキ修繕	1,749	千円
周遊拠点施設借地料	1,374	千円
ふるさと応援基金積立金	76,743	千円
ふるさと応援寄附業務委託料	37,317	千円
ふるさと応援寄附業務決済手数料	525	千円
企業版ふるさと納税業務委託料	792	千円
地域安全パトロール隊活動奨励金	600	千円
防犯灯電気料金	3,845	千円
防犯灯修繕等	23 灯修繕	477 千円
防犯灯設置工事	11 灯設置	381 千円
総合行政システム使用料・リース料・保守料	46,119	千円
情報系ＰＣ・サーバシステムリース料・保守料・使用料	48,053	千円
各種機器・システム保守料	7,256	千円
各種システム使用料・リース料	31,820	千円
各種システム開発・改修委託料	85,360	千円
自治体中間サーバー・プラットフォームＡＳＰサービス負担金	7,230	千円
福岡県自治体情報セキュリティクラウド対策協議会負担金	3,479	千円
ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,251	千円
地域活動事業助成金	25,919	千円
コミュニティ事業助成金（吉田二区の備品整備事業）	2,400	千円
自治会等の団体活動電子化支援スマホ教室委託料	160	千円
給与支払報告書パンチ業務委託料	1,154	千円
地方税電子申告支援サービス利用料	3,339	千円
固定資産税経年異動修正業務委託料	1,320	千円
路線価更新業務委託料	2,992	千円
標準宅地不動産鑑定評価業務委託料	6,005	千円

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
2・3・1	戸籍・住民基本台帳費	117,229	87,416	29,813	34.1%	・ 戸籍・住民基本台帳の整備
2・4・1 2・4・2 2・4・3 2・4・4 2・4・5 2・4・6	選挙管理委員会費 選挙常時啓発費 参議院議員通常選挙費 水巻町長選挙費 水巻町議会議員補欠選挙費 衆議院議員総選挙費	43,807	24,638	19,169	77.8%	・ 公職者の選挙を実施することにより、民主主義の確立を図る
2・5・2	基幹統計費	17,280	257	17,023	6,623.7%	・ 国が行う各種統計の円滑な実施
3・1・1	社会福祉総務費	836,654	1,042,378	▲ 205,724	▲19.7%	・ 住民福祉の向上を図る ・ 社会福祉団体を支援し社会福祉の向上を図る
3・1・3	人権擁護事業費	3,217	3,313	▲ 96	▲2.9%	・ 人権問題の解決及び人権意識の啓発を図る
3・1・4	重度障がい者医療費	69,219	70,224	▲ 1,005	▲1.4%	・ 医療費の一部を助成することで福祉の増進及び医療費の負担の軽減を図る
3・1・5	障害者福祉費	1,451,461	1,321,106	130,355	9.9%	・ 障がい者の自立支援及び福祉の向上を図る
3・1・6	障害者福祉センター費	1,368	1,281	87	6.8%	・ 障がい者相互の交流及び自立促進を図る

事業内容																							
個人番号カード関連事務委託料				10,297	千円																		
戸籍・附票標準抛システム移行業務委託料				13,981	千円																		
コンビニ交付システム標準化改修業務委託料				5,060	千円																		
戸籍システムクラウド対応機器				9,482	千円																		
選挙システム標準化改修業務委託料				7,656	千円																		
参議院議員通常選挙費				12,969	千円																		
水巻町長選挙費				3,613	千円																		
水巻町議会議員議員補欠選挙費				5,819	千円																		
衆議院議員総選挙費				12,662	千円																		
国勢調査費				17,203	千円																		
民生委員・児童委員協議会補助金				2,407	千円																		
社会福祉協議会運営費補助金				32,000	千円																		
ボランティアセンター運営補助金（社協）				2,542	千円																		
低所得者世帯高等学校等入学祝金	34 件			1,020	千円																		
国民健康保険事業特別会計繰出金				303,577	千円																		
みずまき暮らし・生活支援臨時特別給付事業(1.5万円)	1,032 世帯			15,480	千円																		
非課税世帯物価高騰対策給付金(3万円)（繰越）	384 世帯			11,520	千円																		
生活支援商品券給付事業(1万円)	27,051 人			200,000	千円																		
定額減税補足給付金（不足額給付）	3,073 件			92,410	千円																		
住民相談業務委託料				2,936	千円																		
住民相談件数	<table><tr><td>暮らし・住まい</td><td>家 族</td><td>法 律</td><td>福祉・教育</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>92</td><td>41</td><td>98</td><td>21</td><td>13</td><td>265</td></tr></table>				暮らし・住まい	家 族	法 律	福祉・教育	その他	計	92	41	98	21	13	265							
暮らし・住まい	家 族	法 律	福祉・教育	その他	計																		
92	41	98	21	13	265																		
重度障がい者医療扶助費				68,455	千円																		
対象者数（令和8年3月31日現在）	<table><tr><th>区分</th><th colspan="2">対象者</th></tr><tr><td></td><td></td><th>再掲後期高齢者</th></tr><tr><td>身体障がい者</td><td>490人</td><td>361人</td></tr><tr><td>知的障がい者</td><td>95人</td><td>4人</td></tr><tr><td>精神障がい者</td><td>10人</td><td>5人</td></tr><tr><td>計</td><td>595人</td><td>370人</td></tr></table> ※町単独助成対象者を含む					区分	対象者				再掲後期高齢者	身体障がい者	490人	361人	知的障がい者	95人	4人	精神障がい者	10人	5人	計	595人	370人
区分	対象者																						
		再掲後期高齢者																					
身体障がい者	490人	361人																					
知的障がい者	95人	4人																					
精神障がい者	10人	5人																					
計	595人	370人																					
障がい福祉サービス事業費	延利用者数	1,015 人		893,186	千円																		
補装具給付等扶助費		64 件		8,214	千円																		
更生医療扶助		133 人		74,033	千円																		
療養介護医療費		6 人		4,790	千円																		
障がい児通所給付事業費	延利用者数	520 人		439,650	千円																		
相談支援事業		223 件		669	千円																		
成年後見制度法人後見支援事業委託料				2,614	千円																		
手話通訳派遣事業		6 人		577	千円																		
日常生活用具給付事業		872 件		9,023	千円																		
移動支援事業委託料		14 人		2,064	千円																		
入浴サービス事業		4 人		1,326	千円																		
地域活動支援センター事業委託料		17 人		7,444	千円																		
社会福祉施設等物価高騰支援補助金（障がい分）		2 事業所		28	千円																		
福祉タクシー扶助費		363 人		3,656	千円																		
医療的ケア児在宅レスパイト事業助成金		4 人		458	千円																		
障害者福祉センター管理委託料（992円/時）				708	千円																		
利用者数（年間）	102 人																						

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
3・1・7	介護保険事業費	579,677	549,242	30,435	5.5%	・ 介護保険制度の安定した運営を図る ・ 物価高騰の影響を受けている事業所の支援を行うことで、介護サービス提供等を円滑に継続することができる ・ 高齢者の自立支援や介護予防に向け保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する ・ 介護認定要支援1.2の人に対するケアプランの作成を行い、高齢者の自立支援・重度化予防を図る
3・2・1	老人福祉総務費	670,454	644,177	26,277	4.1%	・ 各種事業の実施により、高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる地域環境をつくる
3・2・2	老人ホーム入所措置費	3,867	2,559	1,308	51.1%	・ 居宅での生活が困難な低所得高齢者の福祉向上を図る
3・2・3	高齢者福祉センター費	10,578	3,950	6,628	167.8%	・ 高齢者との交流を通して、高齢者の在宅生活を支援する
3・3・1	児童福祉総務費	768,020	588,017	180,003	30.6%	・ 児童福祉の増進を図る

事業内容				
福岡県介護保険広域連合負担金				
共通経費			103,359	千円
要介護認定経費			24,795	千円
介護給付費			330,343	千円
福岡県介護保険広域連合遠賀支部移転費負担金			6,059	千円
旧遠賀支部原状回復費負担金			469	千円
福岡県介護保険広域連合保険料軽減負担金			9,274	千円
社会福祉施設等物価高騰支援補助金（介護分）	10 事業所		1,166	千円
認知症予防教室委託料（参加実人員）	80 人		2,000	千円
高齢者支援センター運営事業費委託料（3ヶ所）			12,857	千円
生活支援体制整備事業委託料			5,033	千円
在宅医療介護連携推進事業委託料			2,049	千円
成年後見制度利用促進事業委託料			4,407	千円
介護予防支援作成委託料（委託業者分）			14,549	千円
シルバー能力活用事業委託料			16,064	千円
・受注延件数	1,396 件	・就労延人員	3,800 人	
緊急通報装置の設置委託料		・設置件数	40 件	985 千円
敬老祝金	77歳	88歳	99歳	計
	479人	193人	21人	693人
老人クラブ連合会補助金	25 クラブ			3,832 千円
紙おむつ給付事業	197 人			9,773 千円
運転免許証返納支援事業	133 人			897 千円
配食サービス事業	14,788 食			5,029 千円
高齢者健康推進施設利用サービス事業				
・登録者数(令和8年3月31日現在)	3,141 人	・利用延回数	20,967 回	12,420 千円
高齢者健康推進施設体験事業	1,106 人			1,659 千円
後期高齢者医療特別会計繰出金				147,889 千円
後期高齢者医療療養給付費負担金				446,062 千円
措置数	3 人			
年間利用者数	3,358 人			
空調設備改修工事			6,534	千円
児童手当給付			663,575	千円
0歳～3歳未満		116,625 千円		
3歳以上小学校修了前		351,750 千円		
小学校修了後高校修了前		195,200 千円		
物価高騰対策給付金（こども加算分）（2万円）（繰越）	対象人数	588 人	11,760	千円
物価高対応子育て応援手当事業	対象人数	4,242 人	84,840	千円

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
3・3・2	教育・保育給付事業費	1,099,431	1,395,882	▲ 296,451	▲21.2%	・ 保育を必要とする子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図る ・ 子育て家庭の多様なニーズに対応し、地域の様々な子育て支援の充実を図る
3・3・3	公立保育所費	175,116	144,691	30,425	21.0%	・ 保育を必要とする子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図る ・ 調理員の安定した体制の確保
3・3・4	子ども医療費	145,215	147,242	▲ 2,027	▲1.4%	・ 医療費を助成することで、高校3年生までの子どもの保護、福祉の向上、扶養義務者の負担の軽減を図る
3・3・5	ひとり親家庭等医療費	32,709	30,557	2,152	7.0%	・ 医療費の一部を助成することによってひとり親家庭等の福祉の向上及び医療費の負担軽減を図る
3・3・6	子育て支援センター費	10,375	8,309	2,066	24.9%	・ 子育て相談などの育児支援
3・3・7	児童少年相談センター費	35,023	32,835	2,188	6.7%	・ 子どもにかかる虐待、いじめ、不登校、引きこもり及び非行等を防止し、その健全な育成を図る
3・3・8	放課後児童対策費	90,936	84,257	6,679	7.9%	・ 留守家庭における児童の保育を行い児童福祉の向上を図る

事業内容

延長保育事業補助金（3保育所・3認定こども園）

3,589千円

子育て支援センター事業補助金（1認定こども園）

9,023千円

一時預かり保育事業補助金（1認定こども園）

3,240千円

保育の質の向上のための研修補助金（2保育所・1小規模保育事業所）

205千円

教育の質の向上のための研修補助金（2認定こども園）

100千円

障がい児保育促進事業補助金（2保育所・1認定こども園）

1,820千円

保育体制強化事業補助金（2保育所・2認定こども園）

4,478千円

保育補助者雇上強化事業補助金（1保育所・2認定こども園）

5,197千円

保育所等物価高騰対策費補助金（2保育所・2認定こども園）

419千円

保育所等給食支援費補助金（3保育所・4認定こども園・1小規模保育事業所）

10,178千円

幼稚園型一時預かり事業補助金

2,651千円

保育所等が行う防犯対策強化に係る整備事業費補助金（1保育所）

370千円

吉田認定こども園施設整備事業補助金（就学前教育・保育施設）

19,098千円

吉田認定こども園施設整備事業補助金（次世代育成支援対策施設）

1,960千円

子育てのための施設等利用給付費負担金

12,920千円

副食費の施設による徴収に係る補足給付事業補助金

対象者数11人238千円

多様な集団活動事業の利用支援事業補助金

対象者数7人686千円

子どものための教育・保育給付費負担金
（保育所委託費・施設型給付費・地域型保育給付費）

1,022,296千円

○入所人員（令和8年3月1日現在）※町外者除く

区 分	1号	2号	3号	計
水巻第一保育所		54人	34人	88人
水巻みなみ保育所		47人	33人	80人
水巻北保育所		35人	24人	59人
水巻吉田こども園	0人	73人	60人	133人
認定こども園水巻幼稚園	34人	59人	32人	125人
認定こども園水巻中央幼稚園	45人	56人	37人	138人
水巻さくらんぼ認定こども園	0人	10人	7人	17人
じぶんみらい保育園 水巻			20人	20人
水巻聖母幼稚園	51人			51人
広域入所	91人	8人	12人	111人

1号：保育を必要としない児童

2号：保育を必要とする3歳以上児

3号：保育を必要とする3歳未満児

病児・病後児保育事業負担金

865千円

○入所人員（令和8年3月1日現在）

区 分	2号	3号	計
第二保育所	66人	51人	117人

2号・・・3歳以上児
3号・・・3歳未満児

○その他の保育延べ利用者数

区 分	延長保育	一時保育	休日保育
第二保育所	646人	1,020人	0人

給食調理等業務委託料

16,764千円

対象者数（令和8年3月31日） ※町単独助成対象者を含む

区 分	3歳未満	3歳以上～ 就学前	小学校1年～ 小学校6年	中学校1年～ 中学校3年	～18歳年度末 （高校生相当）	合計
計	562人	817人	1,229人	578人	545人	3,731人

子ども医療扶助費

142,186千円

対象者数（令和8年3月31日現在）

母子家庭	母	290人	児童	392人
父子家庭	父	11人	児童	14人
父母のいない児童		0人	合計	707人

※ 児童：小学校1年生～18歳

ひとり親家庭等医療扶助費

32,109千円

○延べ利用者数

区 分	子育て相談	親子で遊ぼう	子育て広場	園庭利用	地域子育てサポート
子育て支援センター	7件	286人	3,901人	0人	8組16人

相談件数

185件

延べ

5,736件

子育て短期支援事業

実利用者数

42日

養育支援訪問事業

対象者

97回

こども食堂物価高騰支援事業

対象団体

423千円

児童クラブ運営等業務委託料

86,873千円

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
4・1・1	衛生総務費	98,779	94,668	4,111	4.3%	・健康づくり計画、食育推進計画の策定及び推進・見直し、救急医療の確保など衛生一般事業を実施し、町民の健康づくりを支援する
4・1・2	予防費	92,074	104,646	▲ 12,572	▲12.0%	・定期予防接種を実施し、感染症による患者の発生や重症化を予防し、住民の免疫水準を維持する
4・1・3	環境衛生費	32,357	35,568	▲ 3,211	▲9.0%	・地域から飼い主のいない猫を減らしていく ・町内環境衛生の向上を図る
4・1・4	母子保健事業費	54,107	47,110	6,997	14.9%	・妊産婦及び乳幼児の健康及び子育て家庭の育児、健康づくりを推進する ・妊娠から出産・子育て期まで伴走型相談支援と経済的支援を通して安心して子育てができるよう支援する
4・1・5	健康増進事業費	42,323	39,611	2,712	6.8%	・40歳以上（一部20歳から）の地域住民の健康づくりを推進する ・高齢者の健康寿命を延伸する
4・1・6	環境対策費	84,246	16,075	68,171	424.1%	・地球温暖化対策に取り組むための計画 ・地球温暖化対策（脱炭素先行地域事業）
4・1・7	保健福祉会館管理費	20,246	21,346	▲ 1,100	▲5.2%	・住民の健康・生きがいづくりの拠点施設、世代間交流の場として社会参加を促進し、安らぎのある地域社会の実現を図る
4・2・1	清掃総務費	390,214	408,685	▲ 18,471	▲4.5%	・廃棄物の適切な処理
6・1・3	農業振興費	23,464	20,680	2,784	13.5%	・農業の振興を図る
6・1・4	農地利用対策費	2,796	3,341	▲ 545	▲16.3%	・農地の有効活用を促進
6・2・1	林業総務費	3,723	3,529	194	5.5%	・林業の振興を図る
7・1・1	商工総務費	19,941	19,877	64	0.3%	・消費者の保護を図る

事業内容				
救急医療施設運営費				
・休日急病センター委託料			3,547	千円
・病院群輪番制病院等運営事業委託料			763	千円
健康管理システムリース料・保守料			792	千円
健康管理システム改修			1,771	千円
健康管理システム標準化			1,360	千円
アピアランスケア用具購入助成金	11 人		185	千円
地域自殺対策の推進			230	千円
【定期予防接種】(償還払い含む)				
小児定期予防接種委託料 (HPVワクチン含む)	4,376 人		53,696	千円
高齢者インフルエンザ委託料	5,382 人		21,104	千円
高齢者肺炎球菌委託料	81 人		536	千円
高齢者新型コロナ委託料	384 人		4,632	千円
高齢者带状疱疹委託料	834 人		11,453	千円
麻疹風しん予防接種委託料	(接種(第5期 0人 任意 14人))		94	千円
予防接種健康被害給付費			454	千円
地域猫不妊去勢手術業務委託料				
遠賀・中間地域広域行政事務組合 火葬施設費負担金			122	千円
			31,840	千円
妊婦健康診査委託料(償還払い含む)				
乳児家庭全戸訪問事業委託料	2,306 回		20,382	千円
乳幼児健診事業委託料(個別健診含む)	186 人		1,501	千円
			1,582	千円
	健診名	4か月児健診	7か月児健診	1歳6か月児健診
	受診人数	183人	197人	199人
			204人	175人
産後ケア事業委託料(延)宿泊型5人 通所型73人 通所型(短時間)48人 居宅訪問型28人				1,351 千円
新生児聴覚検査委託料(償還払い含む)	184 人			403 千円
5歳児健診委託料	205 人			327 千円
出産・子育て応援ギフト(経済的支援)	33件(出産分7人、子育て分26人)			1,650 千円
妊婦のための支援給付金	367件(出産分178件、子育て分160件、その他29件)			18,350 千円
未熟児養育医療				2,016 千円
がん検診事業委託料(個別健診、胃内視鏡検査含む)				
	健診名	肺がん	胃がん	大腸がん
	受診人数	960人	567人	1,098人
				376人
				540人
				491人
ふれあい体操 22地区で実施				
高齢者の保健・介護予防の一体的事業委託料				2,695 千円
集団支援	ふれあい体操運動講義	73回		
	ふれあい体操口腔講義	20回		
個別支援	訪問対象者	120人	初回支援	78人
			継続支援	12人
第2期水巻町環境基本計画中間見直し等策定支援業務委託料				
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			4,433	千円
			63,140	千円
いきいきほーるの維持管理				
年間利用者数	保健事業	一般貸出		20,246 千円
	13,604人	11,174人		
遠賀・中間地域広域行政事務組合 ごみ処理施設費負担金				
遠賀・中間地域広域行政事務組合 し尿処理施設費負担金			340,404	千円
			38,555	千円
農業用施設改良工事				
でかにんにく市場調査・プロモーション委託料			8,717	千円
でかにんにく栽培事業(9反)			1,999	千円
			4,920	千円
遊休農地対策コスモス作付助成金				
		17 人	660	千円
森林環境譲与税基金積立金				
			3,723	千円
消費生活相談員委託料				
	相談件数	238 件	3,023	千円

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
7・1・2	商工振興費	65,102	62,339	2,763	4.4%	・ 商工業の振興を図る
7・1・3	コスモスまつり費	20,939	17,888	3,051	17.1%	・ コスモスによる町おこしと住民同士のふれあいを図る
8・1・2	交通安全対策費	5,466	6,142	▲ 676	▲11.0%	・ 交通安全の確保
8・2・1	道路維持費	65,323	55,698	9,625	17.3%	・ 交通安全の確保 ・ 町内道路等の環境保全
8・2・2	道路新設改良費	185,681	124,394	61,287	49.3%	・ 町内道路等の新設改良
8・3・1	河川総務費	37,237	36,460	777	2.1%	・ 雨水、家庭雑排水等の流水の阻害を無くし、地域の環境整備を図る
8・3・2	杣排水場・鯨瀬排水場管理費	30,147	26,718	3,429	12.8%	・ 曲川の内水排除により浸水被害を無くし、地域の環境整備を図る
8・4・1	都市計画総務費	392,880	373,898	18,982	5.1%	・ 都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、良好な都市環境を形成する
8・4・2	公園費	47,618	42,643	4,975	11.7%	・ 住民の憩いの場を提供する
8・4・3	駅周辺管理費	13,944	8,670	5,274	60.8%	・ 都市機能の向上 ・ 水巻駅及び東水巻駅の利用向上
8・4・4	バス路線維持事業費	65,279	38,286	26,993	70.5%	・ 地域公共交通の維持、整備
8・4・5	街路事業費	67,916	23,352	44,564	190.8%	・ 都市施設としての交通体系を整備
8・5・1	公営住宅管理費	20,568	21,950	▲ 1,382	▲6.3%	・ 公営住宅の維持管理
8・5・2	改良住宅管理費	43,145	54,952	▲ 11,807	▲21.5%	・ 改良住宅の維持管理

事業内容			
商工会補助金		6,900	千円
プレミアム付商品券発行事業補助金		20,157	千円
イルミネーション事業		6,258	千円
コスモス作付及び管理業務委託料		1,199	千円
コスモスまつり会場設営運営等委託料		17,400	千円
町内交通安全施設設置工事等		5,362	千円
・道路反射鏡	2 基		
・標識設置	1 箇所		
・区画線設置	5,612 m		
・視覚誘導鉄設置	14 基		
道路補修・側溝補修・草刈・清掃等	150 件	32,590	千円
舗装補修工事等	3 件	32,733	千円
橋梁補修工事	3 橋	56,854	千円
道路改良工事	5 件	88,204	千円
道路改良設計及び橋梁補修設計・点検（11橋）、測量等	4 件	7,948	千円
公有財産購入費	6 件	6,266	千円
建物移転補償費	4 件	15,874	千円
河川・排水路浚渫・草刈等	48 件	26,034	千円
河川改修工事等		1,980	千円
曲川排水機場管理業務委託料		8,255	千円
片山排水機場電気料金等		818	千円
杣排水機場維持管理費		15,863	千円
鯨瀬排水機場維持管理費		14,284	千円
公共下水道事業負担金		239,585	千円
公共下水道事業出資金		90,415	千円
用途地域見直し検討事業委託料		3,817	千円
立地適正化計画策定事業委託料		18,076	千円
遊具等修繕費	25 件	3,980	千円
電気料		770	千円
公園内草刈・清掃等手数料		4,035	千円
R7明神ヶ辻山樹木伐採業務委託料	2 件	6,388	千円
R7明神ヶ辻山地区他2箇所施設改修設計業務委託料		4,048	千円
その他例年業務委託料	5 件	13,397	千円
公園用地借地料		4,040	千円
みどりんばあーく維持管理費		10,477	千円
J R水巻駅南口及び東水巻駅管理業務委託料		6,886	千円
J R水巻駅自転車駐輪場管理業務委託料		858	千円
水巻駅南口駅舎改修工事		3,179	千円
町内巡回バス及び通勤通学バス運行管理委託料		53,985	千円
町営バスリース料		4,686	千円
地域公共交通会議負担金		2,955	千円
都市計画街路事業費負担金			
・芦屋・水巻・中間線	負担率1/6	41,666	千円
・芦屋・水巻・中間線	負担率1/4	18,000	千円
・古屋・伊左座線	負担率1/4	8,250	千円
公営住宅維持管理	196 戸		
修繕料	（空き家修理3戸を含む）	3,565	千円
改良住宅維持管理	1,528 戸		
修繕料	（空き家修理3戸を含む）	18,924	千円

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
8・5・3	地域住宅計画事業費	374,478	376,747	▲ 2,269	▲0.6%	・ 町営住宅の大規模改修 ・ 移住・定住を促進するために補助金を交付
8・5・4	吉田町営住宅住替事業費	3,287	6,500	▲ 3,213	▲49.4%	・ 吉田町営住宅1～36棟住替に関する経費
9・1・1	常備消防費	365,514	358,757	6,757	1.9%	・ 消防・救急業務の遂行
9・1・2	非常備消防費	19,275	25,064	▲ 5,789	▲23.1%	・ 消防施設の充実及び消防団の育成により消防力を強化する
9・1・3	防災費	13,570	7,978	5,592	70.1%	・ 備蓄食糧等の計画的購入により、大規模災害に備える ・ 防災意識の向上及び被害の軽減を図る
10・1・2	教育委員会事務局費	100,337	107,052	▲ 6,715	▲6.3%	・ 児童生徒が教育の機会を均等に受けられるように教育の充実を図る
10・1・3	人権教育啓発事業費	2,546	2,676	▲ 130	▲4.9%	・ 人権意識の向上のため人権教育啓発及び充実を図る
10・1・4	ＩＣＴ教育推進事業費	61,493	51,624	9,869	19.1%	・ 小中学校のＩＣＴ教育環境を整備し児童・生徒の教育の質の向上を図る
10・2・1	小学校管理費	111,177	143,398	▲ 32,221	▲22.5%	・ 小学校5校に関わる経費
10・2・2	小学校教育振興費	12,925	13,351	▲ 426	▲3.2%	・ 児童に対して教育費等の援助を行う
10・2・3	小学校施設管理費	260,173	191,723	68,450	35.7%	・ 児童の学習環境を整備し、安全安心な学校づくりを図る

事業内容									
高松町営住宅外部改善（22号棟）工事								69,507	千円
高松町営住宅外部改善（23号棟）工事								68,953	千円
高松町営住宅外部改善（24号棟）工事								68,429	千円
エレベーター設置工事実施設計委託料								5,280	千円
吉田町営住宅除却工事監理委託料								7,036	千円
吉田町営住宅除却工事					10 棟			85,931	千円
定住促進奨励金								6,400	千円
	一般世帯	子育て世帯	三世代世帯	合計					
	13件	21件	3件	37件					
住宅新築のための古家解体支援補助金					10 件			7,000	千円
ブロック塀等撤去費補助金					2 件			320	千円
木造戸建て住宅性能向上改修等補助金					4 件			3,600	千円
老朽危険家屋等解体補助金					3 件			1,500	千円
住替協力金					2 件			200	千円
住替補償金					2 件			600	千円
修繕料					1 戸			2,487	千円
遠賀・中間地域広域行政事務組合 消防施設費負担金								365,514	千円
消防団員報酬（年額）		70 人						3,119	千円
（出動）								2,760	千円
消防団員費用弁償	火災出動	2 回		訓練	115 回			1,409	千円
	水害出動	0 回		会議	29 回				
消防団員退職報償金		4 人						2,177	千円
備蓄食糧・物資等								1,999	千円
内水ハザードマップ作成委託料・WEB版更新委託料								1,441	千円
遠賀川河川水位標監視カメラ購入								1,722	千円
J－A－L－E－R－T受信機更新								3,382	千円
災害時職員時間外手当等								1,090	千円
新1年生健康診断委託料								1,143	千円
小中学校外国語指導助手業務委託料								9,504	千円
英語教育コーディネーター委託料								5,148	千円
補充学習ボランティア謝礼								600	千円
学校運営協議会委員報酬								784	千円
印刷製本費（人権冊子・人権カレンダー）								913	千円
町人権教育研究協議会・人権教育研修参加助成金								1,248	千円
小中学校ＩＣＴ支援員業務委託料								6,983	千円
小中学校ＩＣＴ教育環境保守委託料								5,720	千円
学習者用タブレットリース料								6,000	千円
小中学校タブレット端末運用保守委託料								4,956	千円
小中学校ネットワーク機器運用保守委託料								10,560	千円
スクールカウンセラー謝礼（町雇用2人）								1,400	千円
学力向上非常勤講師謝礼								6,316	千円
吉田小学校水泳指導委託料								1,888	千円
要保護・準要保護児童就学援助									
学用品費				小学校	363 人			5,115	千円
新入学学用品費				小学校	42 人			2,701	千円
小学校体育館空調等実施設計委託料								37,477	千円
えぶり小学校給排水設備更新工事監理委託料（繰越）								2,310	千円
吉田小学校体育館空調設備新設外部改善(断熱)実施設計委託料（繰越）								7,920	千円
吉田小学校体育館空調設備新設工事監理委託料（繰越）								4,281	千円
伊左座小学校消火ポンプ更新工事								2,317	千円
猪熊小学校照明ＬＥＤ化改修工事								1,631	千円
伊左座小学校照明ＬＥＤ化改修工事（繰越）								9,488	千円
えぶり小学校照明ＬＥＤ化改修工事（繰越）								15,173	千円
えぶり小学校給排水設備更新工事（繰越）								99,815	千円
頃末小学校照明ＬＥＤ化改修工事（繰越）								13,743	千円
吉田小学校体育館空調設備新設工事（繰越）								54,912	千円

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
10・3・1	中学校管理費	63,838	54,009	9,829	18.2%	・ 中学校2校に関わる経費
10・3・2	中学校教育振興費	17,617	16,257	1,360	8.4%	・ 生徒に対して教育費等の援助を行う
10・3・3	中学校施設管理費	28,100	8,255	19,845	240.4%	・ 生徒の学習環境を整備し、安全安心な学校づくりを図る
10・4・1	社会教育総務費	33,945	37,393	▲ 3,448	▲9.2%	・ 生涯学習を推進し、明るい町づくり、人づくりを図る
10・4・2	中央公民館費	107,492	60,677	46,815	77.2%	・ 町民の生涯学習への高揚と文化教養の向上を図る
10・4・3	南部公民館費	22,075	20,513	1,562	7.6%	・ 町民相互の親睦と文化教養の向上を図る
10・4・4	染工房・陶芸室費	1,170	1,186	▲ 16	▲1.3%	・ 文化工芸の発展を図る
10・4・5	国際交流事業費	6,044	5,413	631	11.7%	・ 異文化相互交流を通じて文化や語学・生活習慣を学び、国際感覚を有する人材育成を図る
10・4・8	図書館・歴史資料館費	138,052	124,989	13,063	10.5%	・ 文化、教養の充実に図り住民の交流・学習の場を提供する

事業内容									
希望教室講師謝礼								2,371	千円
学力向上非常勤講師謝礼								3,860	千円
要保護・準要保護生徒就学援助									
学用品費				中学校	203 人			5,244	千円
新入学学用品費				中学校	65 人			5,103	千円
中学校体育館空調等実施設計委託料								15,581	千円
水巻中学校照明LED化改修工事								2,952	千円
社会教育団体補助金（PTA連合会・銀杏会・婦人会）								305	千円
文化連盟補助金				1,500 千円	青少協推進委員巡回	39 回			
中央公民館の利用状況		3,416 件		48,734 人					
中央公民館大ホール舞台装置等修繕料								31,240	千円
中央公民館エレベーター改修工事								21,670	千円
青少年競書大会		90 人							
家庭教育学級		5 回		21 人					
二十歳の集い		165 人							
秋の文化祭		中央公民館	27団体	作品出展数	730 点	芸能まつり	14団体33番組		
		南部公民館	7団体	作品出展数	262 点				
盆踊り太鼓講習会		中止				盆踊り講習会	69 人		
講座倶楽部		正しく使いたい一生ものの台所道具		31 人					
		「金継ぎ」体験（全2回）		20 人（抽選）					
ふれあい講座		こころ静まる刺し子の時間		5 回		20 人			
		お金の教養入門		5 回		26 人			
講座の開催		ろうけつ草木染		6 回		16 人			
		陶芸講座		6 回		16 人			
生涯学習校区ゾーン事業推進助成金		5校区（伊左座・猪熊・頃末・吉田・杵）						1,265	千円
地区公民館新築等助成金								1,932	千円
南部公民館の利用状況									
		1,446 件		20,032 人					
ふれあい広場		14 件							
サンド広場		12 件							
陶芸室の利用状況									
		409 件		428 人					
染工房の利用状況									
		74 件		110 人					
中学生異文化協働体験事業									
				16 人				79	千円
国際交流協会補助金								2,000	千円
開館日数		286 日							
利用者数の状況		・来館者数	133,113 人	一日平均	465 人				
		・貸出人数	55,067 人	一日平均	193 人				
		・貸出冊数	254,689 冊	一日平均	891 冊				
		・登録者数	21,727 人	(令和8年3月31日現在)					
図書等購入費		・図書	4,427 冊					9,392	千円
		・視聴覚資料(CD・DVD等)	54 点					607	千円
空調機器部品取替など修繕料								1,256	千円
エレベータ塔湧水ポンプ設置工事								1,045	千円
講座・イベント等の開催・参加状況									
		・わらでつくる干支づくり講座				20 人			
		・「お蔵出し展」		期間中來場者数		3,688 人			
		・歴史講演会「八幡大空襲について」				24 人			
ギャラリー使用状況		使用団体数	4 団体	観覧者数		2,486 人			
写真デジタルアーカイブ公開システム構築委託料								5,324	千円
写真デジタルアーカイブ公開システム用PC関連機器購入								291	千円
ブックスタート事業（対象：4か月児・1歳6か月児・3歳児）				576 人				459	千円
講座・イベント等の開催・参加状況									
		・教養講座「『いざ』という時の備え。知って得する終活講座」				37 人			
		・星今宵コンサート 二胡とピアノの演奏会				77 人			
		・藤 敦之 写真展「藤 敦之氏インタビュー・トーク」				40 人			
		・パースデー月間		期間中來館者数		12,001 人			
		・親子でワクワク！徳永玲子さんと楽しむ絵本のひととき				99 人			
		・クリスマスファンタジア	30 人					30 人	
		・春の合同朗読会 in 図書館				35 人			
広域電子図書館運営費		保有タイトル数	9,594点		(令和8年3月31日現在)			3,145	千円

款項目	目名称	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	事業実施による効果
10・4・9	生涯学習推進費	7,349	7,466	▲ 117	▲1.6%	・住民の生涯学習推進・調査研究 ・子どもたちに多様な「学びの場」を提供 ・学校・地域・行政の連携 ・子どもの体験活動の場や機会を提供
10・5・1	保健体育総務費	34,500	32,573	1,927	5.9%	・各種大会を通じてスポーツに親しみ健康と住民相互のコミュニケーションを図る
10・5・2	体育施設管理費	7,071	15,004	▲ 7,933	▲52.9%	・体力の向上と健康の増進を図る
10・5・3	総合運動公園管理費	61,846	54,367	7,479	13.8%	・スポーツ振興、住民の健康増進を図る
10・6・1	給食総務費	74,102	72,078	2,024	2.8%	・安全安心な学校給食を提供するために必要な事務等経費
10・6・2	小学校給食費	172,660	147,562	25,098	17.0%	・小学校の安全安心な学校給食を提供する
10・6・3	中学校給食費	84,674	81,234	3,440	4.2%	・中学校の安全安心な学校給食を提供する

事業内容				
公民館サポーター養成講座 寺子屋事業	4 コース 7 件	登録者	49 人	
地域学校協働推進員謝礼				612 千円
J A L お仕事体験	15 人			
シャワークライミング	40 人			
スポーツ大会の状況				
・ ファミリー体力測定会	57 人	・ 水巻町ビーチボールバレー大会	48 人	
・ 集まれ卓球大会	42 人	・ グラウンドゴルフ・コスモス大会	37 人	
・ 小学生サンドバレーフェスタ	87 人	・ 水巻キッズスポーツフェスタ	42 人	
・ バドミントンを楽しもう大会	51 人	・ 柴原洋少年野球教室	98 人	
・ 水巻オープンテニス大会	26 人			
体育協会運営補助金	会員数	577 人		1,800 千円
スポーツ少年団本部運営補助金	団員数	271 人		1,200 千円
遠賀郡体育協会負担金				1,574 千円
全国大会等出場激励金（九州・全国大会等）	国際大会 0人	全国大会 9人	九州大会 11人	435 千円
体育協会事務委託料				1,000 千円
町民等スポーツ活動啓発事業業務委託料				1,500 千円
各種スポーツ大会委託料				266 千円
・ 町民体育館	2,472 件	37,968 人		
・ 武道館	790 件	15,172 人		
・ 吉田グラウンド	304 件	8,328 人		
・ 猪熊グラウンド	342 件	6,893 人		
・ ターゲットバードゴルフ場	件	901 人		
・ 体育センター	2,495 件	50,360 人		
・ 学校体育館	2,762 件	44,629 人		
・ 学校運動場	1,139 件	38,561 人		
・ トレーニング室	948 件	14,295 人		
・ 会議室	58 件	577 人		
・ 多目的グラウンド	392 件	11,270 人		
・ テニスコート	7,514 件	35,165 人		
・ 弓道場		2,176 人		
・ プール		15,536 人		
第1 管理棟外部等改善工事実施設計委託料				3,080 千円
プール監視業務委託料				21,120 千円
小中学校給食事業基金積立金（特定防衛施設周辺整備調整交付金を原資に積立）				57,077 千円
小学校給食食材費（調理実習分除く） （給食費：53,845千円、給食費補助：10,910千円、就学援助等：13,827千円）				78,582 千円
猪熊・頃末小学校給食調理業務委託料				21,670 千円
伊左座・杵・吉田小学校給食調理業務委託料				36,095 千円
小学校給食室内部改修工事（天井、床、壁、L E D照明化）				15,157 千円
小学校給食調理器具購入費（給食用食器、食器消毒保管機、回転釜等）				11,512 千円
中学校給食食材費（調理実習分除く） （給食費：27,510千円、給食費補助：6,457千円、就学援助等：9,444千円）				43,411 千円
中学校給食センター給食調理業務・配送業務委託料				26,403 千円

9. 国民健康保険事業特別会計 決算の概要

●国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位:千円)

年 度	7年度 (A)		6年度 (B)		比較
区 分	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	(A)－(B)
款 別					
国 民 健 康 保 険 税	466,551	14.3	472,632	14.2	▲ 6,081
使 用 料 及 び 手 数 料	321	0.0	375	0.0	▲ 54
国 庫 支 出 金	7,712	0.2	2,918	0.1	4,794
県 支 出 金	2,397,448	73.4	2,461,426	74.1	▲ 63,978
財 産 収 入	165	0.0	63	0.0	102
繰 入 金	303,577	9.3	339,901	10.2	▲ 36,324
繰 越 金	84,792	2.6	37,932	1.1	46,860
諸 収 入	6,075	0.2	8,543	0.3	▲ 2,468
歳 入 合 計	3,266,641	100.0	3,323,790	100.0	▲ 57,149

【歳出(目的別)】

(単位:千円)

年 度	7年度 (A)		6年度 (B)		比較
区 分	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	(A)－(B)
款 別					
総 務 費	52,488	1.6	57,416	1.8	▲ 4,928
保 険 給 付 費	2,360,199	73.5	2,385,800	73.6	▲ 25,601
国 保 事 業 費 納 付 金	765,671	23.8	768,378	23.7	▲ 2,707
保 健 事 業 費	25,051	0.8	25,018	0.8	33
基 金 積 立 金	160	0.0	61	0.0	99
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0
諸 支 出 金	8,001	0.3	2,325	0.1	5,676
歳 出 合 計	3,211,570	100.0	3,238,998	100.0	▲ 27,428

【歳 出(性質別)】

(単位:千円)

年 度	区 分 項 目	7年度 (A)		6年度 (B)		比較
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	(A)－(B)
義 務 的 経 常 的 経 費 及 び	人 件 費	32,377	1.0	41,911	1.3	▲ 9,534
	物 件 費	47,365	1.5	42,754	1.3	4,611
	補 助 費 等	775,720	24.1	772,929	23.9	2,791
	保 険 給 付 費	2,355,948	73.4	2,381,343	73.5	▲ 25,395
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0
	小 計	3,211,410	100.0	3,238,937	100.0	▲ 27,527
そ の 他 経 費	積 立 金	160	0.0	61	0.0	99
	小 計	160	0.0	61	0.0	99
歳 出 合 計		3,211,570	100.0	3,238,998	100.0	▲ 27,428

(1)税負担の状況

被保険者数 5,142人 加入世帯 3,519世帯

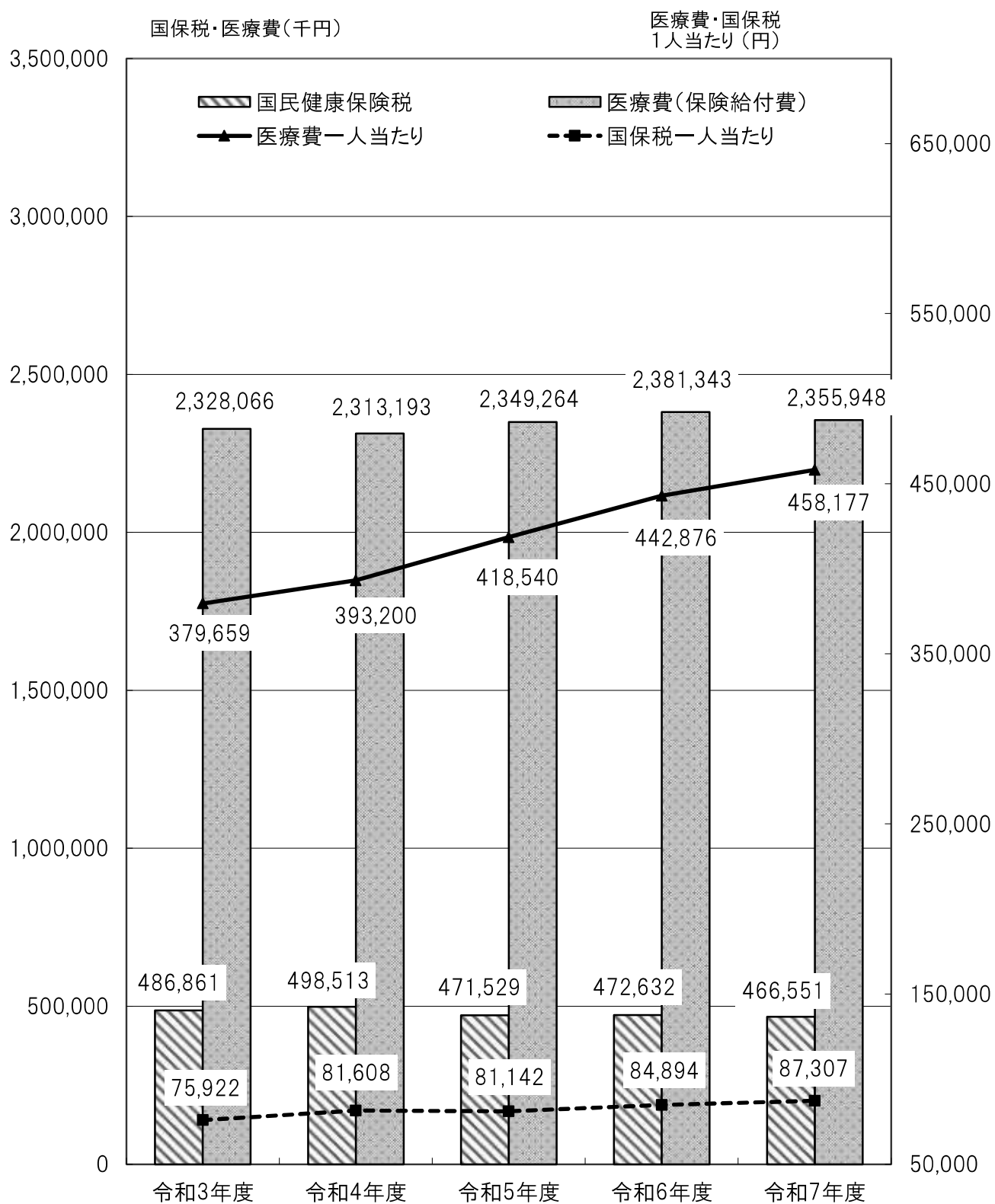
年度 \ 区分	保険税(現年度分)	1人当たり	1世帯当たり
7 年度	448,932千円	87,307円	127,574円
6 年度	456,475千円	84,894円	126,553円

※被保険者数・世帯は令和8年3月31日現在

(2)医療費の状況

年度 \ 区分	保険給付費	1人当たり	1世帯当たり
7 年度	2,355,948千円	458,177円	669,494円
6 年度	2,381,343千円	442,876円	660,200円

国民健康保険・医療費推移



10. 後期高齢者医療特別会計 決算の概要

●後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位:千円)

年 度	7年度 (A)		6年度 (B)		比較
区 分 款 別	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	(A)－(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	435,396	71.7	406,019	71.4	29,377
使 用 料 及 び 手 数 料	61	0.0	64	0.0	▲ 3
繰 入 金	147,889	24.3	140,182	24.7	7,707
繰 越 金	21,815	3.6	19,838	3.5	1,977
諸 収 入	2,430	0.4	2,319	0.4	111
歳 入 合 計	607,591	100.0	568,422	100.0	39,169

【歳出(目的別)】

(単位:千円)

年 度	7年度 (A)		6年度 (B)		比較
区 分 款 別	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	(A)－(B)
総 務 費	12,130	2.1	8,381	1.5	3,749
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	571,385	97.9	538,146	98.5	33,239
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0
諸 支 出 金	38	0.0	80	0.0	▲ 42
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0
歳 出 合 計	583,553	100.0	546,607	100.0	36,946

【歳 出(性質別)】

(単位:千円)

年 度		7年度 (A)		6年度 (B)		比較
	区 分	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	(A)－(B)
	項 目					
義 務 的 経 常 的 経 費 及 び	人 件 費	5,807	1.0	5,372	1.0	435
	物 件 費 等	6,323	1.1	3,009	0.6	3,314
	広 域 連 合 納 付 金	571,385	97.9	538,146	98.4	33,239
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0
	小 計	583,515	100.0	546,527	100.0	36,988
そ の 他 の 経 費	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0
	償還金及び還付金	38	0.0	80	0.0	▲ 42
	小 計	38	0.0	80	0.0	▲ 42
歳 出 合 計		583,553	100.0	546,607	100.0	36,946

(1)保険料の状況

被保険者数 5,157人

年度	区分	保険料(現年度分)	1人当たり
7 年度		434,497千円	84,254円
6 年度		404,740千円	81,192円

※被保険者数は令和8年3月31日現在

(2)広域連合納付金の状況

年度	区分	広域連合納付金(保険料除く)	1人当たり
7 年度		582,402千円	112,934円
6 年度		562,420千円	112,822円

*令和7年度 広域連合納付金の内訳

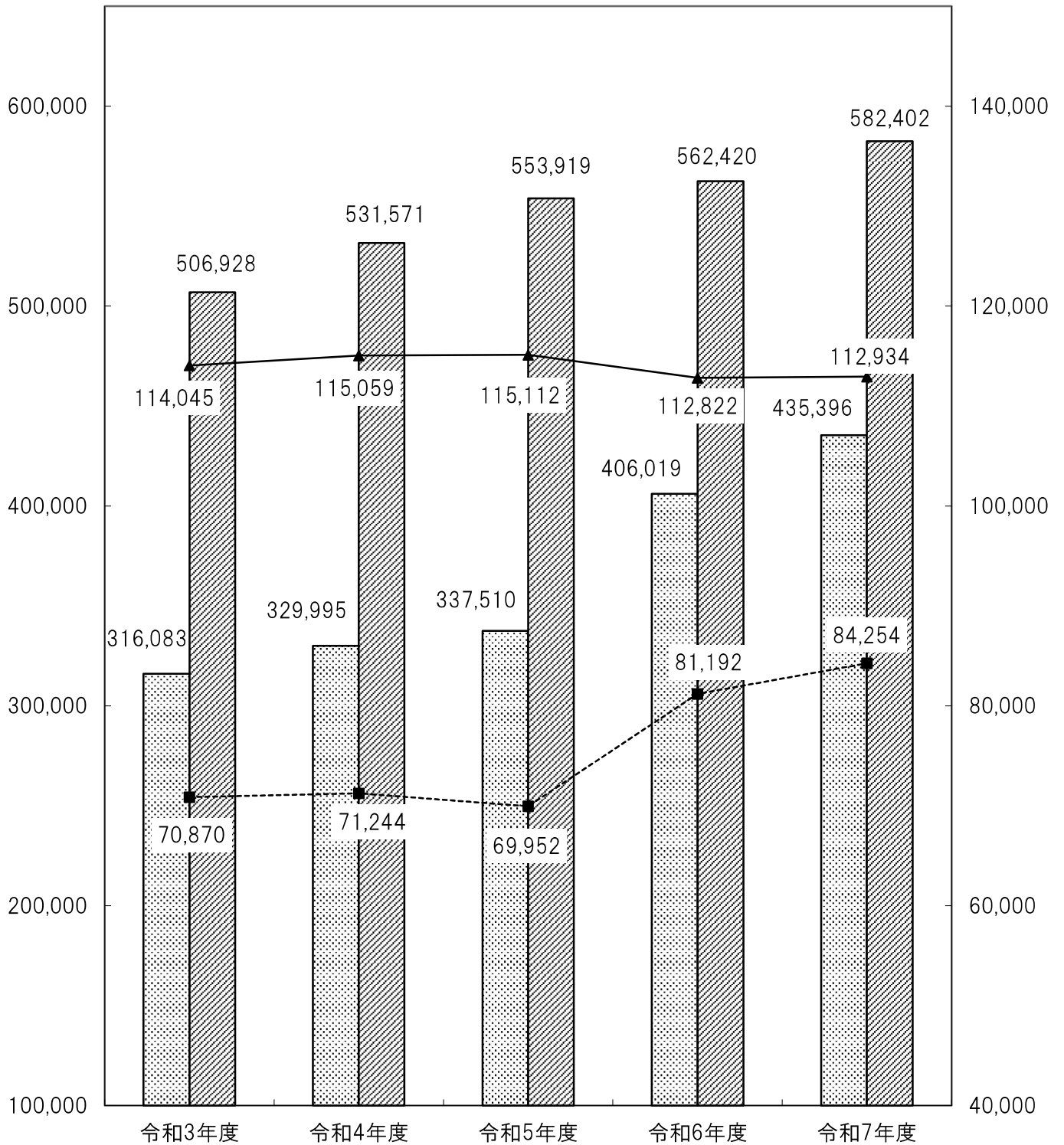
事務費納付金	13,515千円
療養給付費負担金	446,062千円 (一般会計負担金)
保険基盤安定負担金	122,825千円

後期高齢者医療・広域連合納付金推移

保険料
広域連合納付金(千円)

広域連合納付金一人当たり
保険料一人当たり(円)

- 後期高齢者医療保険料
- 広域連合納付金(保険料除く)
- ▲— 広域連合納付金一人当たり
- - ■ - - 保険料一人当たり



11. 公共下水道事業会計 決算の概要

公共下水道事業会計

【収 入(目的別)】

(単位:千円)

年 度	7年度 (A)		6年度 (B)		比較
区 分	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	(A)－(B)
科 目					
下 水 道 使 用 料	416,462	30.4	413,432	31.1	3,030
一 般 会 計 繰 入 金	239,585	17.5	247,686	18.6	▲ 8,101
長 期 前 受 金 戻 入	158,376	11.6	155,934	11.7	2,442
企 業 債	332,200	24.3	273,600	20.6	58,600
国 庫 補 助 金	100,963	7.4	110,000	8.3	▲ 9,037
受 益 者 負 担 金	17,072	1.2	29,575	2.2	▲ 12,503
一 般 会 計 出 資 金	90,415	6.6	86,874	6.5	3,541
雑 収 益 等	13,978	1.0	12,646	1.0	1,332
収 入 合 計	1,369,051	100.0	1,329,747	100.0	39,304

【支 出(目的別)】

(単位:千円)

年 度	7年度 (A)		6年度 (B)		比較
区 分	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	(A)－(B)
科 目					
流 域 下 水 道 費	265,076	16.6	270,769	17.1	▲ 5,693
減 価 償 却 費	373,762	23.3	367,308	23.2	6,454
企 業 債 利 息	81,773	5.1	84,674	5.4	▲ 2,901
そ の 他 事 業 費 用	91,581	5.7	106,893	6.8	▲ 15,312
建 設 改 良 費	372,197	23.2	355,743	22.5	16,454
企 業 債 償 還 金	418,421	26.1	396,034	25.0	22,387
そ の 他 資 本 的 支 出	164	0.0	30	0.0	134
支 出 合 計	1,602,974	100.0	1,581,451	100.0	21,523

【支 出(性質別)】

(単位:千円)

	年 度	7年度 (A)		6年度 (B)		比較 (A)－(B)
	区 分 項 目	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	
義務的 経費 及び 義務的 経費	人 件 費	27,074	1.7	27,428	1.7	▲ 354
	物 件 費	435,266	27.1	439,116	27.8	▲ 3,850
	維 持 補 修 費	1,694	0.1	6,323	0.4	▲ 4,629
	補 助 費 等	1,309	0.1	1,335	0.1	▲ 26
	支 払 利 息	81,773	5.1	84,674	5.3	▲ 2,901
	小 計	547,116	34.1	558,876	35.3	▲ 11,760
投資的 経費	普通建設事業費	309,597	19.3	315,796	20.0	▲ 6,199
	企業債償還金	418,421	26.1	396,033	25.0	22,388
	小 計	728,018	45.4	711,829	45.0	16,189
その他の 経費	流域下水道負担金	327,676	20.5	310,716	19.7	16,960
	積 立 金	164	0.0	30	0.0	134
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0
	小 計	327,840	20.5	310,746	19.7	17,094
支 出 合 計		1,602,974	100.0	1,581,451	100.0	21,523

1.町債借入金の現在高

令和7年度末現在

6,602,506 千円

2.令和7年度主要事業

1. 吉田地内管渠築造工事	2 本 (361m)	80,589 千円
2. 下二地内管渠築造工事	1 本 (250m)	32,614 千円
3. 二地内管渠築造工事	1 本 (144m)	31,288 千円
4. 緑ヶ丘団地マンホール蓋改築更新工事	2 本	29,267 千円
5. 鯉口団地マンホール蓋改築更新工事		12,399 千円
6. のぞみ野団地他マンホール蓋改築更新工事		12,928 千円
7. 高松汚水中継ポンプ場攪拌機・ポンプ更新工事		18,630 千円
8. 高松汚水中継ポンプ場場内マンホールポンプ(機械)更新工事		13,746 千円
9. 高松汚水中継ポンプ場場内マンホールポンプ(電気)更新工事		13,523 千円
10. その他付帯工事		2,492 千円

3.公共下水道整備状況(令和8年3月31日現在)

1. 下水道普及率	97.7 %
2. 処理区域内人口	26,727 人
3. 水洗化人口	24,644 人
4. 水洗化率	92.2 %

12. 財政健全化判断比率と資金不足比率

財政破綻を未然に防ぐため「早期健全化」と「財政再生」の2段階で自治体の財政悪化をチェックする仕組みを規定した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率の4つの健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

また、この4指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると、早期健全化団体とされ、財政健全化計画の策定などが義務付けられ、さらに将来負担比率を除く3指標が悪化して1つでも財政再生基準を超えると破綻とみなし、財政再生団体となり起債が制限されるなど国の関与が強まります。

●令和7年度財政健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.8%	6.2%

●財政健全化判断比率個別説明

(1)実質赤字比率[対象：普通会計]

標準財政規模に対する実質赤字の割合をいいます。実質赤字とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額から算出された「赤字額」を意味します。

早期健全化基準	財政再生基準	令和7年度	令和6年度
14.07%	20.00%	— (▲9.89%)	— (▲9.71%)

※実質収支が黒字であるため、比率は表示されません。カッコ内は参考数値。

(2)連結実質赤字比率[対象：普通会計、公営事業会計、公営企業会計]

連結実質赤字比率は、普通会計、公営事業会計、公営企業会計を対象とした、標準財政規模に対する連結実質赤字の割合をいいます。

早期健全化基準	財政再生基準	令和7年度	令和6年度
19.07%	30.00%	— (▲14.29%)	— (▲14.98%)

※実質収支が黒字であるため、比率は表示されません。カッコ内は参考数値。

(3)実質公債費比率[対象：普通会計、公営企業会計、一部事務組合等]

実質公債費比率とは、特別会計など企業会計(下水道など)が町債を返済するために一般会計が負担した額と一般会計の起債償還額の合計が、標準財政規模に占める割合をみる指標です。

早期健全化基準	財政再生基準	令和7年度	令和6年度
25.0%	35.0%	5.8%	5.8%

※この比率が18%以上になると町債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上になると地域活性化事業等の単独事業に係る町債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一般公共事業債等についても制限されます。

(4)将来負担比率[対象：普通会計、公営事業会計、公営企業会計、一部事務組合等]

将来負担比率とは、普通会計等が背負っている借金等が普通会計の標準的な年間収入に占める割合を表す指標です。

早期健全化基準	令和7年度	令和6年度
350.0%	6.2%	9.5%

※将来負担(町債残高等)に対して、その負担に財源措置や返済に充てることが可能な基金などがあり、早期健全化基準を大きく下回っています。

●資金不足比率[対象：公共下水道事業]

公営企業における資金不足額(一般会計などの実質赤字に相当する額)の営業収益などに対する比率です。

経営健全化基準	公共下水道事業
20.0%	資金不足なし

資金不足 ＝ 流動負債(控除企業債を除く) ÷ 流動資産(控除財源を除く)

13. 資料編

●概要資料

(1)町税、使用料等の徴収実績

区 分		収 入 額(千円)			収 入 率(%)		
		現年度分	滞納繰越分	計	現 年	滞 納	計
町 税	町民税	1,321,889	10,996	1,332,885	98.3%	22.5%	95.6%
	個人	1,193,234	10,760	1,203,994	98.1%	22.2%	95.2%
	法人	128,655	236	128,891	99.9%	59.4%	99.8%
	固定資産税	1,132,002	6,923	1,138,925	97.2%	39.4%	96.3%
	軽自動車税	96,239	976	97,215	98.1%	32.2%	96.1%
	市町村たばこ税	263,872	0	263,872	100.0%	0.0%	100.0%
	入湯税	641	0	641	100.0%	0.0%	100.0%
	合 計	2,814,643	18,895	2,833,538	98.0%	27.2%	96.3%
使 用 料 ・ 占 用 料	町営住宅	185,578	2,722	188,300	97.3%	24.2%	93.2%
	町営住宅駐車場	26,549	486	27,035	97.7%	24.2%	92.6%
	町営駐車場	628	5	633	98.6%	100.0%	98.6%
	町有地	70,158	0	70,158	100.0%	0.0%	100.0%
	道路・河川	9,545	0	9,545	100.0%	0.0%	100.0%
	合 計	292,458	3,213	295,671	98.1%	24.2%	94.9%
保 育 料	公立保育所	13,176	232	13,408	97.8%	60.6%	96.8%
	私立保育所	28,602	257	28,859	99.4%	51.2%	98.6%
	児童クラブ	22,660	24	22,684	100.0%	15.2%	99.4%
	合 計	64,438	513	64,951	99.3%	49.2%	98.5%

※この表は、納税通知書または納入通知書を送付して収入する町税、使用料など主なものについて

徴収実績を表したものです(窓口で直接納入する使用料、手数料等は除きます)。

※固定資産税には交付金・納付金を含んでいます。

※収入額は還付未済額を含んでいます。

※千円未満四捨五入のため金額に相違があります。

【令和7年度不納欠損一覧】

(単位:円)

区 分		不 納 欠 損 額	区 分		不 納 欠 損 額
町 税		1,494,893	町 営 住 宅 使 用 料		263,400
内 訳	町 民 税	1,138,339	町 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料		9,000
	固 定 資 産 税	229,054	町 営 駐 車 場 使 用 料		0
	軽 自 動 車 税	127,500	町 有 地 使 用 料		0
保 育 料		0	道 路 ・ 河 川 占 有 料		0
			財 産 貸 付 収 入		0
			合 計		1,767,293

(2)町債の事業別現在高

①一般会計

令和7年度は、新たに5億4,810万円を借り入れ、7億4,484万円の元金を償還しました。令和7年度末の町債現在高は前年度に比べ1億9,674万円減の69億8,972万円となりました。新規借入の町債は高松町営住宅外部改善工事、えぶり小学校給排水設備更新工事、庁舎・庁舎別館照明LED更新工事などの投資的事業の財源としました。

【一般会計の町債の事業別現在高】

(単位:千円)

町債の種類	6年度末	7年度		7年度末
		発行額	償還額	
1 公共事業等債	654,254	54,300	60,462	648,092
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	181,034	35,500	15,487	201,047
3 公営住宅建設事業債	678,679	130,000	40,548	768,131
4 緊急防災・減災事業債	55,516	2,300	20,068	37,748
5 全国防災事業債	61,936		4,425	57,511
6 学校教育施設等整備事業債	796,346	120,100	92,678	823,768
7 社会福祉施設整備事業債	23,797		1,492	22,305
8 一般補助施設整備等事業債	43,491	1,500	3,286	41,705
9 地域活性化事業債	329,636		46,022	283,614
10 地方道路等整備事業債	182,604		22,303	160,301
11 公共施設等適正管理推進事業債	132,625	98,800	6,256	225,169
12 緊急自然災害防止対策事業債	147,380		7,530	139,850
13 緊急浚渫推進事業債	72,811	22,000	6,446	88,365
14 脱炭素化推進事業債	4,500	40,400	500	44,400
15 こども・子育て支援事業債	1,000			1,000
16 財源対策債	540,266	43,200	49,086	534,380
17 減収補填債	17,447		1,086	16,361
18 減税補てん債	5,143		3,629	1,514
19 臨時財政対策債	3,257,989		363,532	2,894,457
合 計	7,186,454	548,100	744,836	6,989,718

②公共下水道事業会計

令和7年度は、3億3,220万円を新たに借り入れ下水道の施設整備を行いました。元金の償還は4億1,842万円でしたので、令和7年度末の下水道事業債の現在高は8,622万円減の66億251万円となりました。

町債の種類	6年度末	発行額	償還額	7年度末
下水道事業債	6,688,727	332,200	418,421	6,602,506

※千円未満四捨五入のため金額に相違があります。

(3)遠賀・中間地域広域行政事務組合負担金の状況

遠賀・中間地域広域行政事務組合の負担金は、前年度に比べて3,095万円増の8億1,882万円となりました。この負担金は歳出全体の6.3%を占めています。

(単位:千円)

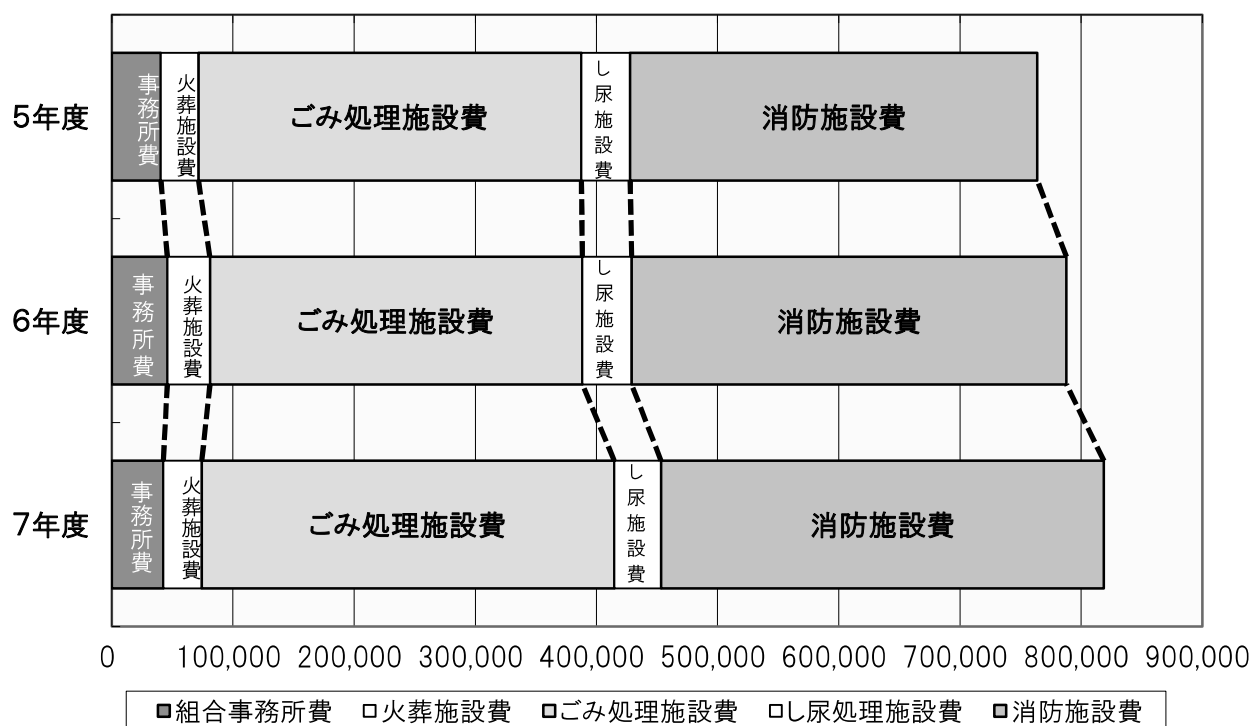
負担金の名称	7年度	6年度	増減額	増減率(%)
負担金総額	818,816	787,863	30,953	3.9
組合事務所費	42,503	45,788	▲ 3,285	▲ 7.2
火葬施設費	31,840	35,143	▲ 3,303	▲ 9.4
ごみ処理施設費	340,404	307,395	33,009	10.7
し尿処理施設費	38,555	40,780	▲ 2,225	▲ 5.5
消防施設費	365,514	358,757	6,757	1.9

主な増減の理由

- ・組合事務所費
繰入金(職員退職基金)・組合債(組合事務所照明LED化)の歳入増による市町負担金の減
- ・火葬施設費
需用費(修繕費等)の減
- ・ごみ処理施設費
委託料(可燃ごみ処理等)・工事請負費(照明LED化等)の増
- ・し尿処理施設費
需用費(修繕費等)・委託料(収集運搬業務等)の減
- ・消防施設費
施設整備委託料(救急デジタル無線設備更新)の増

【遠賀・中間地域広域行政事務組合負担金内訳3か年の推移】

(単位:千円)



(4)基金の運用状況

令和7年度末現在の積立基金の一般会計現在高は57億5,938万円と前年度に比べ3億9,703万円の増額となりました。

主な増減要因ですが、財政調整基金は、令和6年度歳計剰余金の処分として3億3,000万円を積み立てましたが、当年度の財源不足を補うため3億4,000万円を取り崩しています。

その他の基金では、減債基金に1億1,930万円、職員退職手当準備基金9,076万円、公共施設等整備基金に2億9,013万円、ふるさと応援基金に7,674万円、小中学校給食事業基金5,708万円などの積み立てを行いました。

一方で、ふるさと応援基金を返礼品等に係る委託料や事業充当のため7,584万円、小中学校給食の運営費や給食費補助金として小中学校給食事業基金5,500万円を取り崩しました。

(単位:千円)

基金の名称	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高
		積み立て	取り崩し	
財政調整基金	2,219,705	332,631	340,000	2,212,336
減債基金	819,786	119,300	33,532	905,554
職員退職手当準備基金	862,842	90,758	64,461	889,139
ふるさと水と土保全基金	27,399	26	2,817	24,608
片山排水ポンプ管理基金	35,102	39	0	35,141
公共施設等整備基金	1,261,636	290,133	0	1,551,769
ふるさと応援基金	71,470	76,743	75,842	72,371
消防施設整備基金	0	0	0	0
小中学校給食事業基金	61,702	57,077	55,000	63,779
森林環境譲与税基金	2,709	3,723	1,749	4,683
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	0	0
一般会計合計	5,362,351	970,430	573,401	5,759,380
高額療養資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
定額運用基金合計	2,000	0	0	2,000
国民健康保険財政調整基金	80,939	160	0	81,099
国民健康保険出産資金貸付基金	2,400	0	0	2,400
特別会計合計	83,339	160	0	83,499
公共下水道事業基金	109,491	164	0	109,655
事業会計合計	109,491	164	0	109,655
総合計	5,557,181	970,754	573,401	5,954,534

※地方財政状況調査による。

※千円未満四捨五入のため金額に相違があります。

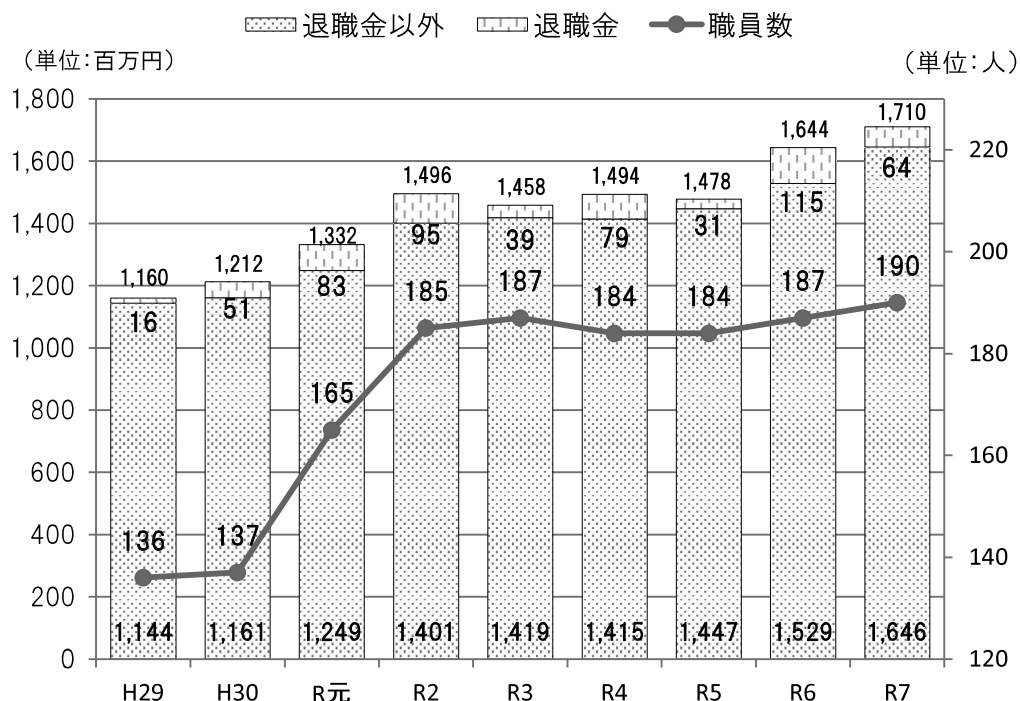
(5)人件費の状況

人件費総額は17億1,048万円、前年度に比べ6,634万円(4.0%)の増額となりました。

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率(%)	増減の主な理由
議員(報酬・手当)	59,245	59,547	▲ 302	▲ 0.5	
委員等報酬	187,999	164,639	23,360	14.2	
特別職給与(町三役)	30,552	30,492	60	0.2	
職員給	1,106,802	1,026,789	80,013	7.8	
給料	702,267	670,641	31,626	4.7	人事院勧告による給与増
扶養手当	15,983	16,269	▲ 286	▲ 1.8	受給者数の減
住居手当	11,306	9,164	2,142	23.4	受給者数の増
時間外勤務手当	37,320	30,281	7,039	23.2	人事院勧告による給与増
期末勤勉手当	295,185	272,350	22,835	8.4	賞与支給率増等
その他手当	44,741	28,084	16,657	59.3	地域手当支給に伴う増
共済費	245,065	234,504	10,561	4.5	共済組合掛金の増
退職手当	64,461	114,977	▲ 50,516	▲ 43.9	定年退職者の減
職員互助会補助金	3,768	3,592	176	4.9	人事院勧告による給与増
その他	12,591	9,603	2,988	31.1	
合 計	1,710,483	1,644,143	66,340	4.0	

【職員数と人件費の推移(普通会計)】



*職員数は、H30までは、任期の定めのない常勤職員数

R元は、任期の定めのない常勤職員、任期付職員、再任用職員数

R2以降は、任期の定めのない常勤職員、任期付職員、再任用職員、会計年度任用(フルタイム)職員数

(6) 予備費補充の状況

令和7年度につきましては、一般会計21,087千円と国民健康保険事業特別会計1,060千円の予備費の補充を行いました。

【内訳】

一般会計	21,087千円
① 議会費	22千円
・ マイク移設手数料	22千円
② 総務費	3,186千円
・ 地方税共同機構負担金	365千円
・ 電柱移設に伴う光ファイバーケーブル移設手数料	617千円
・ 庁舎管理費	218千円
・ 樹木伐採	330千円
・ 広報広聴費	166千円
・ 福岡県介護保険広域連合配分金返還金	1,490千円
③ 民生費	4,412千円
・ 定額減税補足給付金(不足額給付)	4,000千円
・ 行旅死亡人事業費	412千円
④ 衛生費	189千円
・ 保健福祉会館管理費	189千円
⑤ 農林水産業費	1,010千円
・ でかにんにく事業費	888千円
・ 森林環境譲与税基金積立金	122千円
⑥ 商工費	98千円
・ 制度融資保証料補助金	98千円
⑦ 土木費	7,691千円
・ 公共交通関係費	530千円
・ 枹排水場・鯨瀬排水場管理費	4,185千円
・ 災害復旧費	2,976千円
⑧ 消防費	198千円
・ 消防団員退職報償金	198千円
⑨ 教育費	4,281千円
・ 総合運動公園管理費	160千円
・ 中学校施設管理費	2,738千円
・ 学校給食施設管理費	1,383千円
国民健康保険事業特別会計	1,060千円
① 国民健康保険事業費	1,060千円
・ 出産育児一時金	1,000千円
・ 財政調整基金利子積立金	60千円
後期高齢者医療特別会計	なし
公共下水道事業会計	なし

(7)地方財政状況調査と決算書の目的区分相違点

【歳入決算(目的別)】

(単位:千円)

目的	決算統計		決算書		対決算書	相違(組替)の内訳
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
分担金及び負担金	88,660	0.6%	104,591	0.8%	▲15,931	介護保険広域連合給与等負担金 20,162 諸収入より 保育料・児童クラブ負担金 ▲36,093 使用料へ
使用料及び手数料	308,586	2.2%	272,493	2.0%	36,093	保育料・児童クラブ負担金 36,093 分担金より
国庫支出金	2,914,984	21.1%	2,904,749	21.0%	10,235	国庫支出金過年度収入 10,235 諸収入より
県支出金	1,145,588	8.3%	1,139,450	8.2%	6,138	県支出金過年度収入 6,138 諸収入より
諸収入	330,747	2.4%	367,282	2.7%	▲36,535	介護保険広域連合給与等負担金 ▲20,162 分担金へ 国庫支出金過年度収入 ▲10,235 国庫支出金へ 県支出金過年度収入 ▲6,138 県支出金へ
総 計	13,814,446		13,814,446		0	

【歳出決算(目的別)】

(単位:千円)

目的	決算統計		決算書		対決算書	相違(組替)の内訳
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
議会費	103,929	0.8%	106,600	0.8%	▲2,671	監査従事人件費 ▲2,799 総務費へ 会計年度職員人件費 128 総務費より
総務費	1,902,090	14.6%	1,995,621	15.3%	▲93,531	監査従事人件費 2,799 議会費より 会計年度職員人件費 ▲29,939 各所管へ 事業費支弁 ▲9,000 各所管へ 児童手当等 ▲4,411 民生費へ 建物共済 ▲5,252 各所管へ 公用車管理費 ▲2,164 各所管へ 国庫支出金精算返還金等 ▲45,594 各所管へ 北九州空港利用促進協議会負担金 30 土木費より
民生費	5,933,519	45.5%	5,992,239	46.0%	▲58,720	幼稚園関係経費 ▲115,207 教育費へ 会計年度職員人件費 8,027 総務費より 児童手当等 7,961 各所管より 建物共済 406 総務費より 国庫支出金精算返還金等 39,670 総務費より 公用車管理費 366 総務費より 自殺対策事業費 230 衛生費より 児童クラブ等運営費 ▲173 教育費へ
衛生費	816,380	6.3%	814,346	6.3%	2,034	会計年度職員人件費 1,863 総務費より 建物共済 87 総務費より 公用車管理費 339 総務費より 児童手当等 ▲845 民生費へ 自殺対策事業費 ▲230 民生費へ 緑地帯整備費 ▲2,991 土木費へ 国庫支出金精算返還金等 3,811 総務費より
農林水産業費	63,963	0.5%	63,568	0.5%	395	会計年度職員人件費 586 総務費より 児童手当等 ▲240 民生費へ 国庫支出金精算返還金等 49 総務費より
商工費	105,748	0.8%	105,982	0.8%	▲234	児童手当等 ▲240 民生費へ 建物共済 6 総務費より
土木費	1,384,635	10.6%	1,372,447	10.5%	12,188	会計年度職員人件費 307 総務費より 事業費支弁 7,000 総務費より 児童手当等 ▲1,255 民生費へ 建物共済 2,653 総務費より 公用車管理費 522 総務費より 緑地帯整備費 2,991 衛生費より 北九州空港利用促進協議会負担金 ▲30 総務費へ
消防費	398,508	3.1%	398,359	3.1%	149	建物共済 11 総務費より 公用車管理費 138 総務費より
教育費	1,551,047	11.9%	1,410,657	10.8%	140,390	会計年度職員人件費 19,028 総務費より 事業費支弁 2,000 総務費より 児童手当等 ▲970 民生費へ 建物共済 2,089 総務費より 公用車管理費 799 総務費より 国庫支出金精算返還金等 2,064 総務費より 幼稚園関係経費 115,207 民生費より 児童クラブ等運営費 173 民生費より
総 計	13,028,839		13,028,839		0	

(8)地方消費税交付金(社会保障財源分)充当経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源分)

429,324 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,779,324 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	町債	その他	引き上げ分 地方消費税	その他
社会保障	小中学校就学援助費	25,257	606	0	0	16,122	8,529
	小中学校給食事業	242,177	52,866	0	81,430	70,554	37,327
	更生医療費等	78,921	59,116	0	0	12,952	6,853
	重度障がい者医療扶助費	68,455	29,724	0	819	24,794	13,118
	子ども子育て支援事業	1,170,219	791,379	0	33,132	226,093	119,615
	小計	1,585,029	933,691	0	115,381	350,515	185,442
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金その他分	20,000	0	0	0	13,080	6,920
	小計	20,000	0	0	0	13,080	6,920
保健衛生	子ども医療扶助費	142,186	45,711	0	14,000	53,939	28,536
	ひとり親家庭等医療扶助費	32,109	14,082	0	0	11,790	6,237
	小計	174,295	59,793	0	14,000	65,729	34,773
合計		1,779,324	993,484	0	129,381	429,324	227,135

※地方財政状況調査による。ただし、小中学校給食事業には、特定財源として小中学校給食事業基金が入っており、その原資が国庫支出金であるため、ここでは、国県支出金に分類しています。

※千円未満四捨五入のため金額に相違があります。

(9)入湯税充当経費

(歳入)

入湯税

641 千円

(歳出)

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設の整備及び
観光の振興に要する経費

9,737 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	町債	その他	入湯税	その他
観光の振興	河川敷コスモス植栽費	9,737	0	0	2,000	641	7,096
合計		9,737	0	0	2,000	641	7,096